



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和4年1～3月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

先行きについては慎重さがみられる。

特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響について
最低賃金の引上げについて

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和4年1～3月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,382社からご回答いただきました。

(回答率 62.8%)

令和4年3月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、業界団体及び個別企業へのヒアリングは書面にて実施しました。
- 2 調査対象期間 令和4年1～3月(調査日:令和4年3月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	593	61.8
	非製造業	1,240	789	63.6
	計	2,200	1,382	62.8
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,382件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

	14
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	23
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	24
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	26
(3) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	27
(4) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)	28
(5) 来期4～6月期の資金繰りへの影響	29
(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	31
(7) 県に期待する支援	32
2 最低賃金の引上げについて	
(1) 最低賃金引上げに伴う賃金の引上げ状況	33
(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策	35
(3) 最低賃金引上げによる経営への影響	36
(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援	37
特別調査結果一覧	38

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	41
------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	47
アンケート調査対象業種	49

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。
先行きについては慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲54.5と、前期比で7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は6期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きD Iは▲21.2と、前回調査比で4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は19.3%で、4期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和3年10～12月期、「当期」：令和4年1～3月期、「来期(先行き)」：令和4年4～6月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲54.5となり、7期ぶりに悪化した。前期比で7.9ポイント減少し、前年同期比では6.6ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲51.6)は6期ぶりに悪化し、非製造業(▲56.7)は2期ぶりに悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (R4.1-3)	前 期 (R3.10-12)	前年同期 (R3.1-3)
全 体	▲54.5	▲46.6	▲61.1
製 造 業	▲51.6	▲42.8	▲59.2
非製造業	▲56.7	▲49.4	▲62.6

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%（前回調査(R3.10-12月)比▲0.2）、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%（前回調査比+4.2）だった。

先行きD Iは▲21.2（前回調査比▲4.4）と、2期ぶりに悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R4.4-6)
全 体	8.2%	29.4%	▲21.2
製 造 業	9.7%	27.8%	▲18.1
非製造業	7.0%	30.5%	▲23.5

2 売上げについて

売上げD Iは▲37.0（前期比▲24.1）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R4. 1-3)	前 期 (R3. 10-12)	前年同期 (R3. 1-3)	来期見通し (R4. 4-6)
全 体	▲37.0	▲12.9	▲45.7	▲19.3
製 造 業	▲33.3	▲2.0	▲36.0	▲12.6
非製造業	▲39.8	▲21.2	▲52.9	▲24.5

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲31.7（前期比▲13.3）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R4. 1-3)	前 期 (R3. 10-12)	前年同期 (R3. 1-3)	来期見通し (R4. 4-6)
全 体	▲31.7	▲18.4	▲32.8	▲23.8
製 造 業	▲29.7	▲15.1	▲26.7	▲21.3
非製造業	▲33.2	▲20.8	▲37.4	▲25.6

4 採算について

採算D Iは▲42.6（前期比▲16.9）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R4. 1-3)	前 期 (R3. 10-12)	前年同期 (R3. 1-3)	来期見通し (R4. 4-6)
全 体	▲42.6	▲25.7	▲45.2	▲29.4
製 造 業	▲39.2	▲21.7	▲37.2	▲25.2
非製造業	▲45.2	▲28.6	▲51.1	▲32.6

5 設備投資について

実施率は19.3%となり、4期ぶりに減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに減少し、非製造業は3期ぶりに減少した。

来期については、製造業は当期の実施率より増加し、非製造業は当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R4. 1-3)	前 期 (R3. 10-12)	前年同期 (R3. 1-3)	来期見通し (R4. 4-6)
全 体	19.3%	22.6%	19.3%	18.1%
製 造 業	22.1%	27.2%	22.7%	22.7%
非製造業	17.2%	19.2%	16.7%	14.6%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・中国向けの半導体関係、自動化設備需要が継続しており、好況である。
- （輸送用機械器具）・半導体不足に加え、感染再拡大による取引先の工場停止の影響もあり、不況である。
- （プラスチック製品）・医療機器、食品機械関連の需要が続いており、好況である。
- （銑鉄铸件）・原材料費の高騰が続いており、不況である。
- （百貨店）・若干の回復兆しあるものの、コロナ禍前ほどではない。
- （商店街）・まん延防止等重点措置の期間中は営業自粛をしている店舗が多い。
- （情報サービス業）・DXへの取組が増加する一方で、コロナ禍の影響で情報化投資の抑制、延期がみられる。
- （建設業）・昨年のような好況感はない。在庫が不足しており、売上高も横ばい傾向である。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・前年には半導体関連需要で売上高が戻っており、前年同期比ではほとんど変わらない。
- （プラスチック製品）・原油高騰で原材料全般にマイナスの影響が出ている。
- （金属製品）・原材料価格と電気代の増加により、採算性が悪化した。
- （食料品製造）・前年の巣籠もり需要に比べて落ち着いており、売上高は減少した。
- （スーパー）・売上高、客数は前年同期比増加となったが、客単価は前年割れとなった。
- （旅行業）・例年1～2月は閑散期だが、感染再拡大の影響で更に減っている。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・経済活動の正常化が不透明であり、どちらともいえない。
- （輸送用機械器具）・自動車業界の部品不足が長期化しており、どちらともいえない。
- （金属製品）・ウクライナ情勢の影響により、先行きは不透明である。
- （印刷業）・原材料価格が高騰しており、どちらともいえない。
- （百貨店）・厳しい状況は変わらず、どちらともいえない。
- （旅行業）・感染症が収束に向かうとの希望的観測も含め、良い方向に向かうとみられる。
- （建設業）・感染症の動向やウクライナ情勢により、悪い方向に向かう可能性がある。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は59.1%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲54.5となった。前期（▲46.6）から7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」とみる企業は58.9%で、景況感D Iは▲51.6となった。前期（▲42.8）から8.8ポイント減少し、6期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は前期から悪化した。特に「プラスチック製品」は前期比で21.6ポイント減少し、前年同期比でも7.2ポイント減少した。

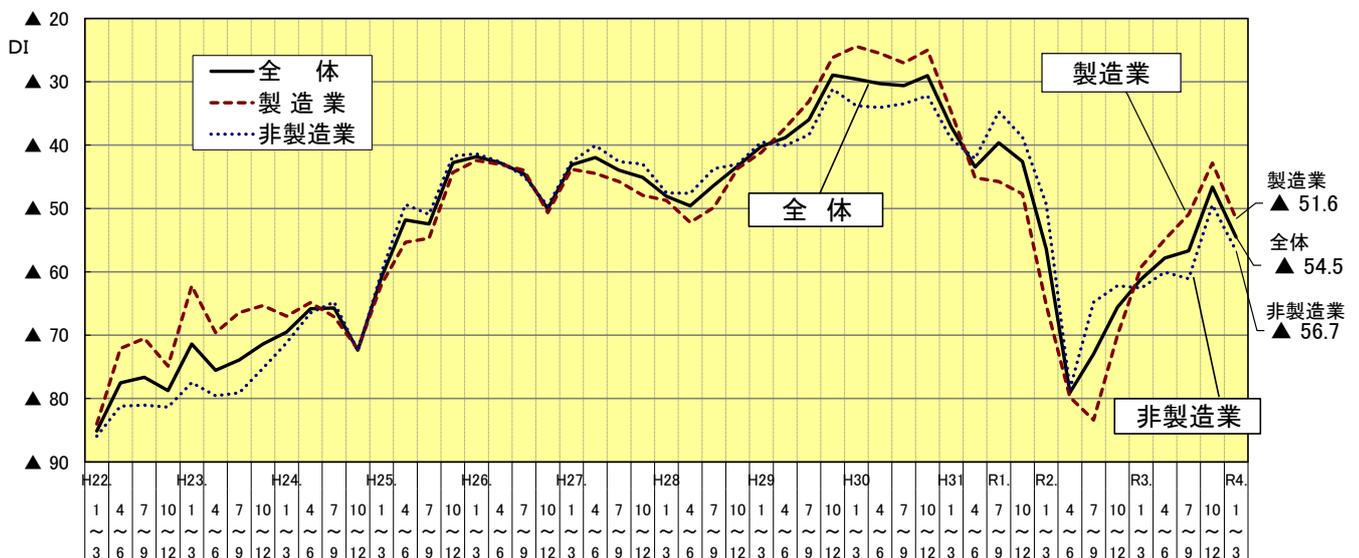
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.6%、「不況である」とみる企業は59.3%で、景況感D Iは▲56.7となった。前期（▲49.4）から7.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

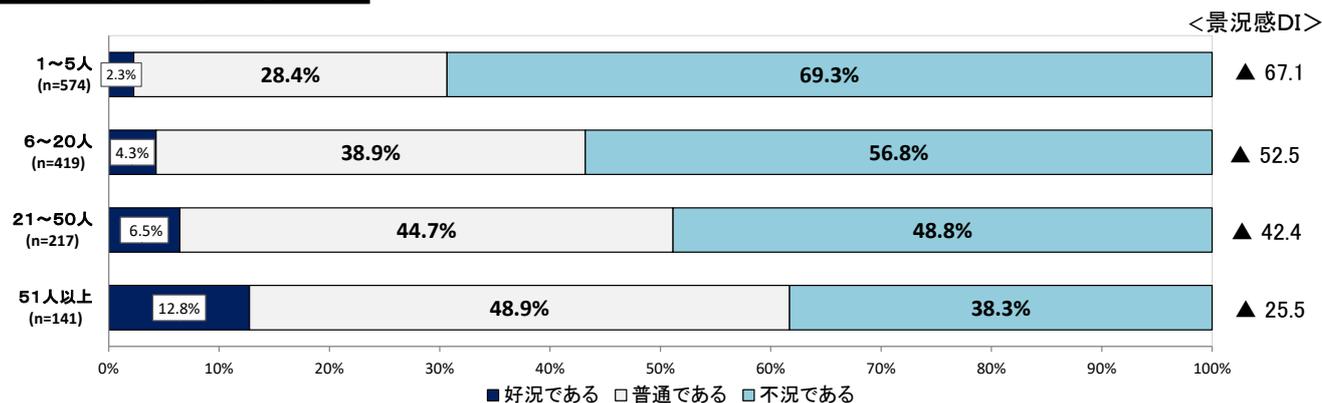
業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で24.1ポイント減少した。

景況感D Iの推移

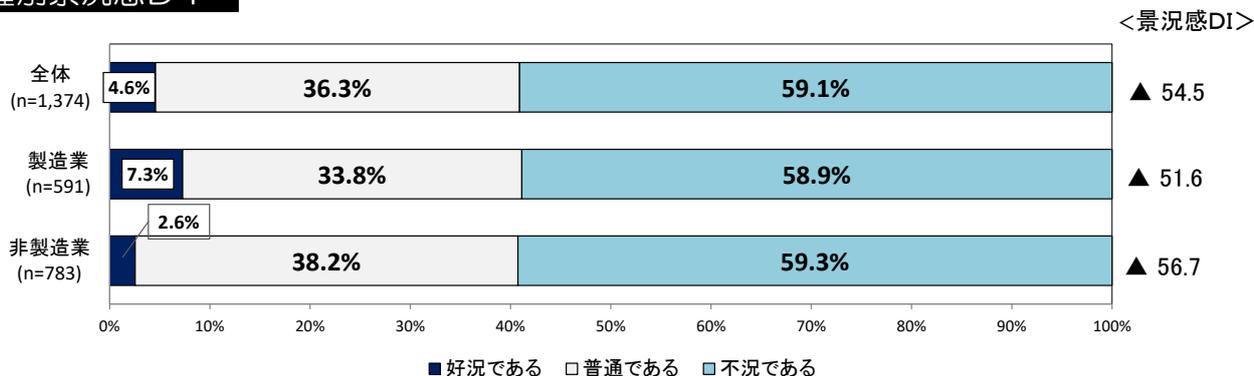
	当期D I (R4. 1-3)	前期比 (R3. 10-12)	前年同期比 (R3. 1-3)	来期見通しD I (R4. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 1-3の見通し)
全 体	▲54.5	▲7.9	+6.6	▲21.2	▲4.4
製 造 業	▲51.6	▲8.8	+7.6	▲18.1	▲1.8
非製造業	▲56.7	▲7.3	+5.9	▲23.5	▲6.3



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%（前回調査(R3.10-12月)比▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%（前回調査比+4.2ポイント）だった。先行きDIは▲21.2（前回調査比▲4.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

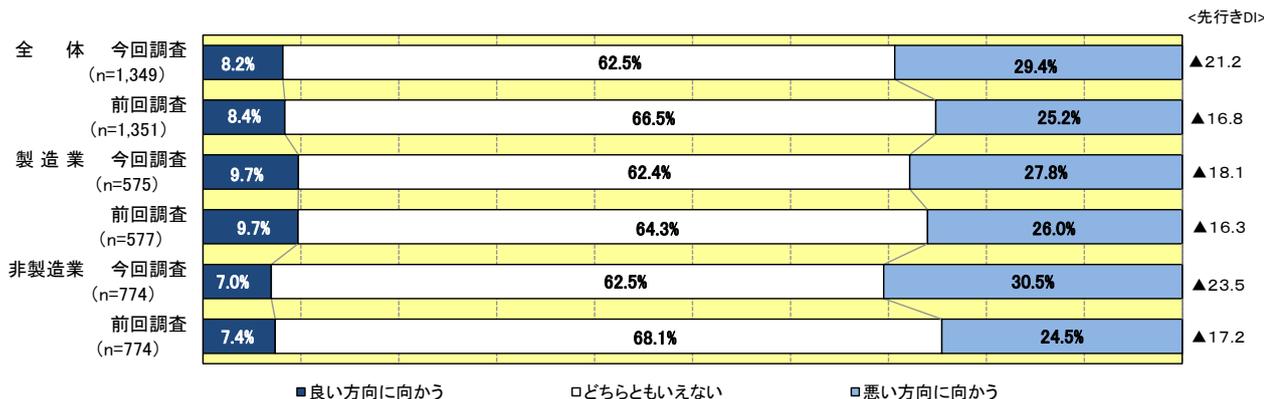
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲18.1（前回調査比▲1.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.8ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲23.5（前回調査比▲6.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より6.0ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R3.	R3.	R4.	増 減		R4.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 61.1	▲ 57.8	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 7.9	6.6	▲ 21.2
製 造 業	▲ 59.2	▲ 54.9	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 8.8	7.6	▲ 18.1
食料品製造	▲ 55.9	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 25.7	▲ 1.2	▲ 13.2
繊維工業	▲ 92.9	▲ 82.5	▲ 81.4	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 21.1	8.6	▲ 39.5
家具・装備品	▲ 71.9	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 61.5	▲ 54.2	7.4	17.7	▲ 20.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 75.0	▲ 70.2	▲ 60.0	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 10.6	9.7	▲ 25.0
印刷業	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 48.7
化学工業	▲ 51.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 42.9	▲ 36.6	6.3	14.4	▲ 2.6
プラスチック製品	▲ 48.3	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 21.6	▲ 7.2	▲ 31.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 57.7	▲ 39.3	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 7.2	28.3	▲ 6.0
金属製品	▲ 68.7	▲ 61.0	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 4.3	15.1	▲ 23.9
電気機械器具	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 0.9	17.2	▲ 14.0
輸送用機械器具	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 6.4	▲ 7.6	▲ 4.3
一般機械器具	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 11.5	▲ 3.1	1.7
非 製 造 業	▲ 62.6	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 7.3	5.9	▲ 23.5
建 設 業	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 54.4	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 3.7	4.3	▲ 23.2
総合工事業	▲ 60.7	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 9.2	10.7	▲ 28.3
職別工事業	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 59.6	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 32.6
設備工事業	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 3.8	6.3	▲ 9.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 72.7	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 3.8	8.0	▲ 27.9
(卸売業)	▲ 67.7	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 55.4	▲ 54.5	0.9	13.3	▲ 22.1
繊維・衣服等	▲ 91.3	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 13.8	▲ 3.4	▲ 47.1
卸 売	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 17.2	▲ 2.9	▲ 34.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 57.6	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 44.8	▲ 41.4	3.4	16.2	▲ 17.2
機械器具	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 47.8	▲ 32.0	15.8	43.0	3.8
その他	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 48.1	7.4	6.0	▲ 25.9
小 売	▲ 76.5	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 7.7	3.5	▲ 32.7
(小売業)	▲ 89.7	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 39.5
織物・衣服・身の回り品	▲ 82.6	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 19.7	4.2	▲ 26.5
機械器具	▲ 61.3	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 57.6	1.7	3.7	▲ 21.2
その他	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 2.3	6.8	▲ 40.5
飲 食 店	▲ 84.3	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 24.1	▲ 1.8	▲ 25.7
情報サービス業	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 12.0	▲ 2.0	▲ 7.7
運輸業	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 49.1	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 6.5	1.8	▲ 13.3
不動産業	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 10.1	4.1	▲ 21.3
サービス業	▲ 64.8	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 12.5	9.1	▲ 25.6
専門サービス業	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 16.6	2.9	▲ 14.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 88.4	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 16.1	8.4	▲ 36.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 16.3	▲ 7.4	▲ 32.4
その他の事業サービス業	▲ 62.5	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 1.8	28.3	▲ 23.7

2 売上げについて

当期（令和4年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は51.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲37.0となった。前期（▲12.9）から24.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.6%、「減少した」企業は49.9%で、売上げD Iは▲33.3となった。前期（▲2.0）から31.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが前期から悪化した。特に、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50ポイント以上減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は12.0%、「減少した」企業は51.8%で、売上げD Iは▲39.8となった。前期（▲21.2）から18.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で64.6ポイント減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	14.0%	35.0%	51.0%	▲37.0	▲24.1	+8.7
製 造 業	16.6%	33.5%	49.9%	▲33.3	▲31.3	+2.6
非製造業	12.0%	36.2%	51.8%	▲39.8	▲18.6	+13.2

来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.4%、「減少する」見通しの企業は35.7%であった。

当期の売上げD I（▲37.0）と比べて、来期D Iは▲19.3（当期比+17.7）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲12.6（当期比+20.8ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲24.5（当期比+15.3ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P41）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は37.3%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲31.7となった。前期（▲18.4）から13.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は37.1%で、資金繰りD Iは▲29.7となった。前期（▲15.1）から14.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」の1業種が前期から改善し、それ以外の11業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で33.7ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.2%、「悪くなった」企業は37.4%で、資金繰りD Iは▲33.2となった。前期（▲20.8）から12.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で37.5ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.6%	57.1%	37.3%	▲31.7	▲13.3	+1.2
製 造 業	7.5%	55.4%	37.1%	▲29.7	▲14.5	▲3.0
非製造業	4.2%	58.3%	37.4%	▲33.2	▲12.4	+4.2

来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は31.6%であった。

当期の資金繰りD I（▲31.7）と比べて、来期D Iは▲23.8（当期比+7.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.3（当期比+8.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲25.6（当期比+7.6ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P42）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は49.7%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲42.6となった。
前期（▲25.7）から16.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は48.8%で、採算D Iは▲39.2となった。前期（▲21.7）から17.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「一般機械器具」の1業種が前期から改善し、それ以外の11業種は悪化した。特に「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で40.1ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.3%、「悪くなった」企業は50.5%で、採算D Iは▲45.2となった。前期（▲28.6）から16.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。特に、「飲食店」は前期比で46.0ポイント減少した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.2%	43.1%	49.7%	▲42.6	▲16.9	+2.6
製 造 業	9.6%	41.7%	48.8%	▲39.2	▲17.4	▲1.9
非製造業	5.3%	44.2%	50.5%	▲45.2	▲16.5	+5.9

来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は38.8%であった。

当期の採算D I（▲42.6）と比べて、来期D Iは▲29.4（当期比+13.2）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲25.2（当期比+14.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲32.6（当期比+12.6ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P43）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（22.6%）から3.3ポイント減少し、4期ぶりに減少した。

内容を見ると、「生産・販売設備」が51.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.1%で、前期（27.2%）から5.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（22.7%）からは0.7ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「一般機械器具」の1業種が前期から増加し、それ以外の11業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が74.4%で最も高く、次いで、「車輛・運搬具」が17.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が14.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が54.7%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.9%、「合理化・省力化」が28.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.2%で、前期（19.2%）から2.0ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（16.7%）からは0.5ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」の2業種が前期から増加し、それ以外の5業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.6%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」と「情報化機器」が22.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が66.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が15.7%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.3%	80.7%	▲3.3	0.0
製 造 業	22.1%	77.9%	▲5.2	▲0.7
非製造業	17.2%	82.8%	▲2.0	+0.5

来期（令和4年4～6月期）の見通し

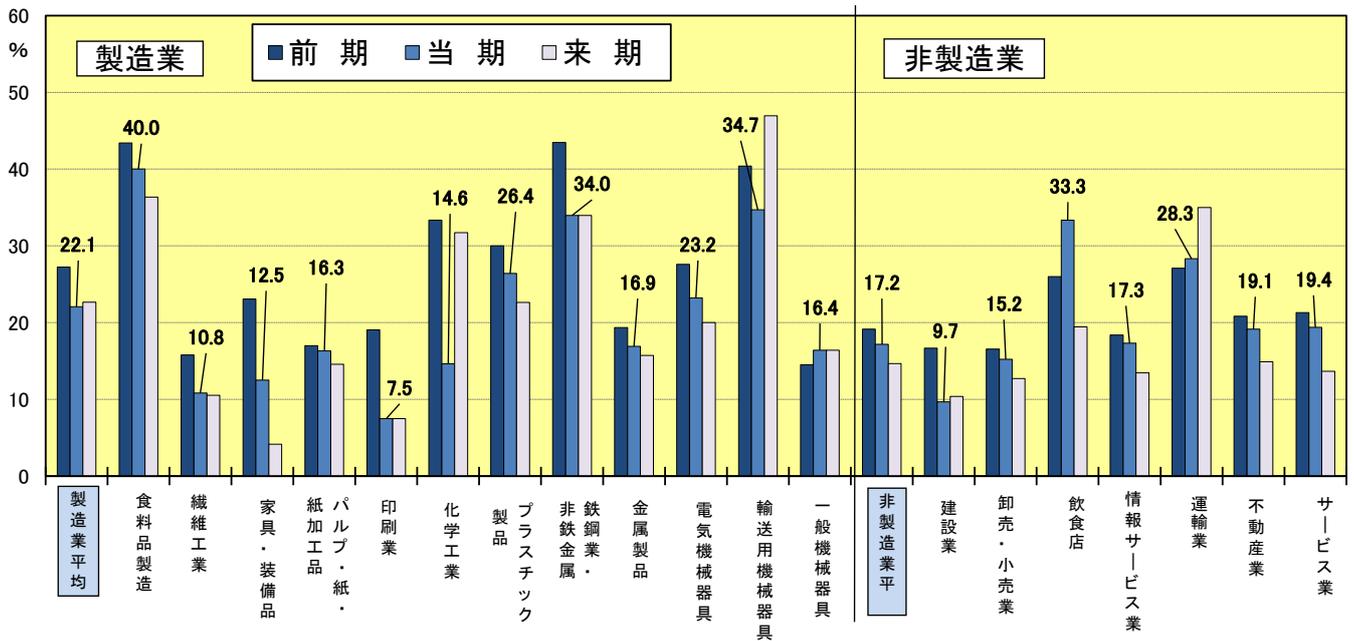
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（19.3%）から、1.2ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で22.7%、非製造業で14.6%となっている。
当期に比べ、製造業は増加し、非製造業は減少する見通しである。

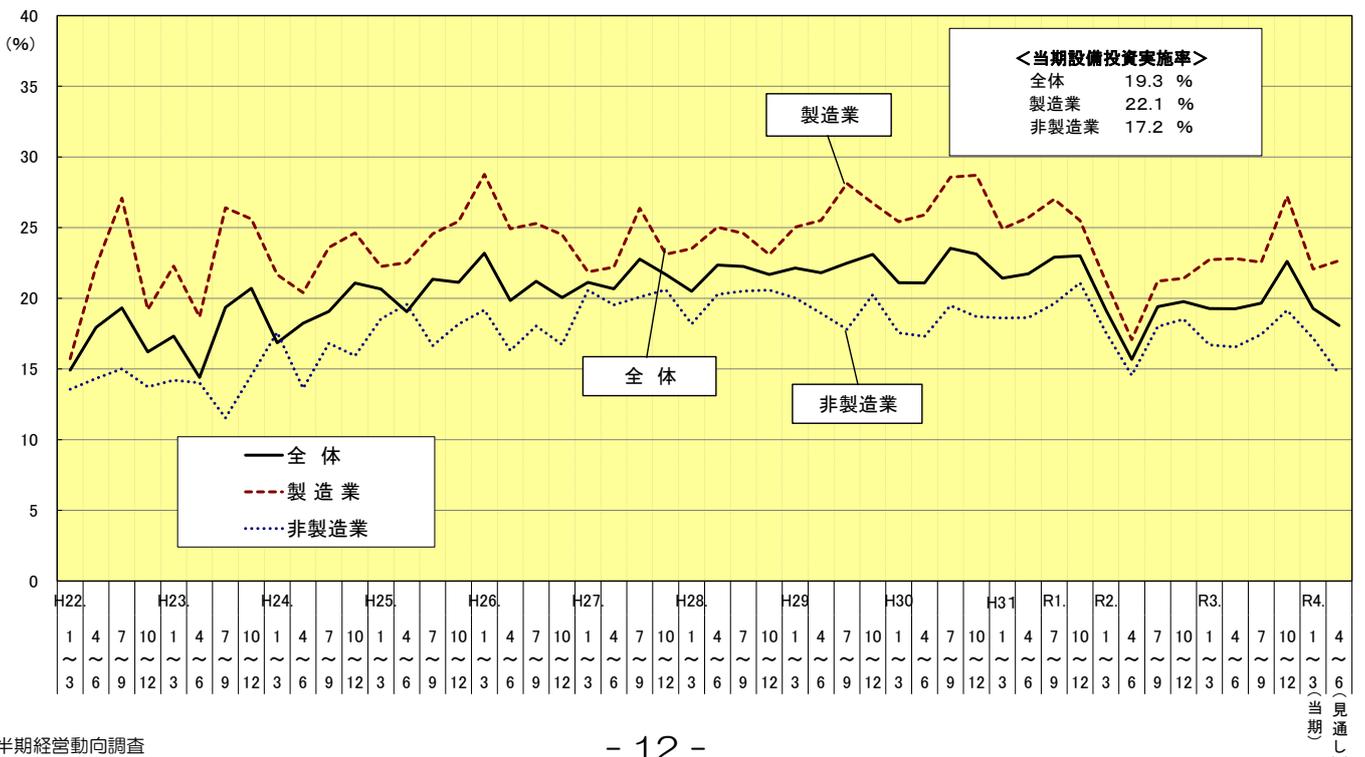
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P44)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

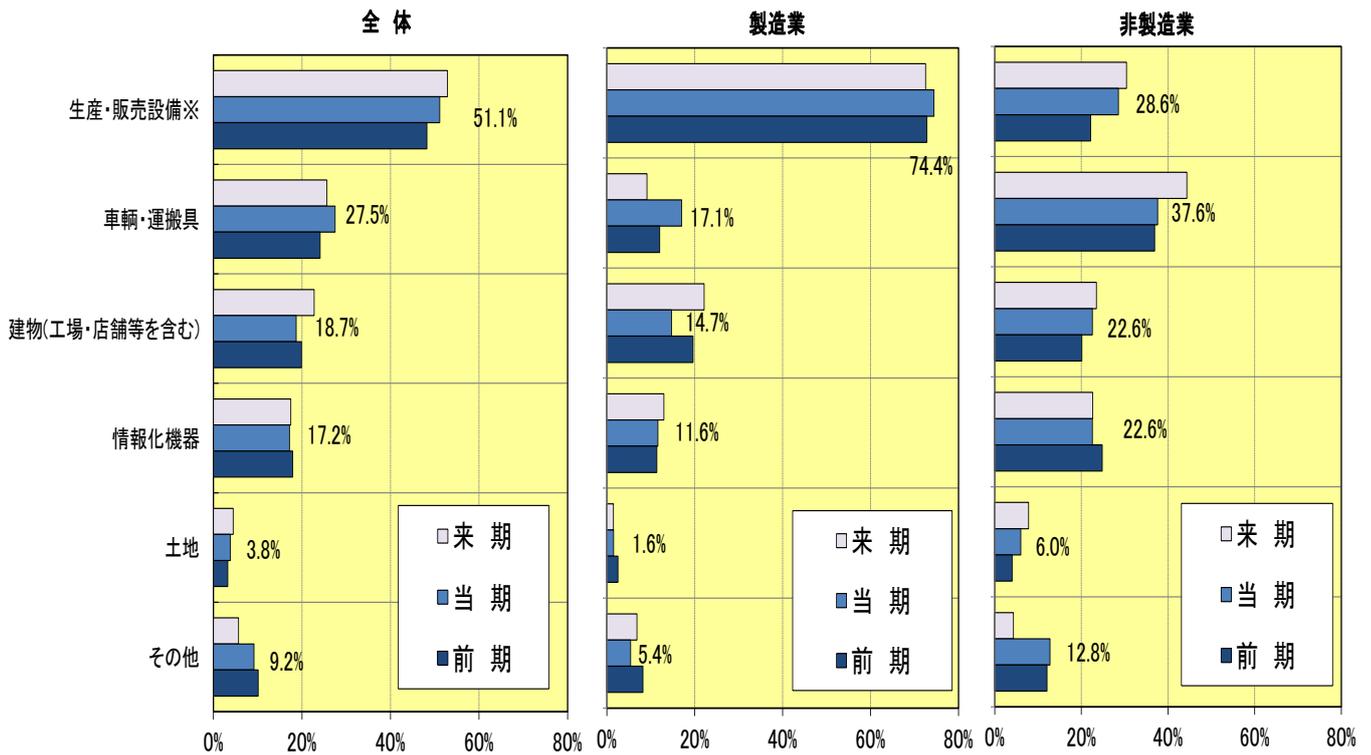


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

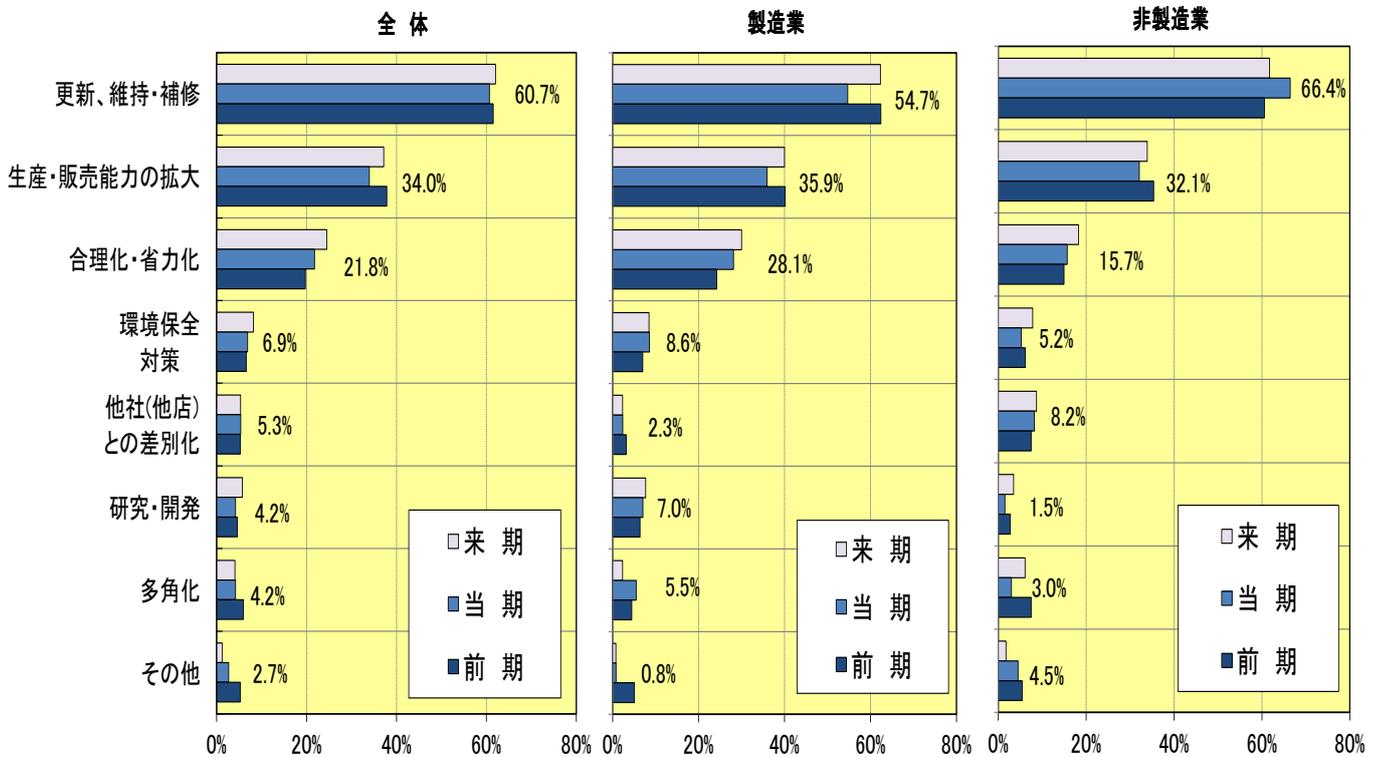


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・中国向けの半導体関係、自動化設備需要が継続しており、好況である。
- ・一般産業機械向けが好調時の75%に落ち込み、景況感は普通である。
- ・医療関係以外の分野で先が見通せず、景況感は不況である。

【売上高】

- ・前年は感染症の影響で落ち込んでいたが、現在は感染症前の受注水準に戻っている。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・売上高は前年同期比10%減少した。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置向けは好調を維持している。
- ・一般産業機械関連の需要が落ち着いてきた。

【受注単価】

- ・鋼材単価上昇分の価格転嫁を進めており、受注単価は上がった。
- ・OEMが中心のため、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格の値上げが1月にあった。
- ・鋼材、樹脂部品を中心に価格高騰が続いている。

【その他諸経費】

- ・エネルギー価格の上昇で電気代も値上がりした。
- ・工場稼働時間が増え、電力費負担も大きくなっている。

【採算性】

- ・売上げは減少したが、コスト削減努力と効率化により全体の採算性はほとんど変わらない。
- ・工場の稼働率を高め、無駄の排除を徹底したことにより、収益性は向上した。

【設備投資】

- ・更新設備を中心に実施した。先端設備は納期が大幅に遅れている。
- ・増産を目的とした機械を購入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・市場の製品不足は継続しており、在庫調整後も受注は維持される見通し。
- ・経済活動の正常化が不透明であり、どちらともいえない。
- ・一般産業機械向けの受注が落ちており、悪い方向に向かう。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・半導体不足に加え、感染再拡大による取引先の工場停止等の影響もあり、不況である。
- ・外注先含め中小零細企業の廃業が増えており、景況感は不況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比2%減少した。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響が続いており、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・鋼材価格高騰の影響で今後一部製品の単価は上がる見込み。
- ・既存主力品の価格はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・メーカーからの有償支給のため、ほとんど変わらない。
- ・鋼材価格が上がった。

【その他の諸費用】

- ・原油含めエネルギー価格高騰の影響で電力費等の負担が増えた。
- ・諸経費はほとんど変わらない。
- ・社内努力により前年同期比4～5%減少した。

【採算性】

- ・原材料価格高騰の中で価格転嫁できず、採算性は悪くなった。
- ・売上高が減少し、前年同期比で採算性が悪化した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・新規受注品に対応の設備投資を実施した。
- ・生産性向上と既存設備の入替えを目的とした機械を購入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・自動車業界の部品不足が長期化しており、どちらともいえない。
- ・自動車メーカーの生産回復に伴い、良い方向に向かうとみている。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・半導体装置向け部品の受注増が継続しており、景況感は好況である。
- ・化粧品関連はコロナ禍で先が見通せず、不況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・前年には半導体関連需要で売上高が戻っており、前年同期比ではほとんど変わらない。
- ・感染再拡大による影響で前年同期比では売上高が減少した。

【原材料価格】

- ・素材加工が中心のため、原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原油価格高騰の影響で原材料価格が上がった。

【その他の諸経費】

- ・エネルギー価格高騰の影響で電力費や燃料費が上がった。
- ・その他諸経費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料価格高騰により採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・増産のため新たに機械装置を導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・原材料価格の高騰もあり、どちらともいえない。
- ・先行きはどちらともいえない。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・半導体製造装置向けが好調であり、景況感は好況である。
- ・原材料価格が高騰しており、景況感は不況である。
- ・自動車減産の影響が続いており、めっき関連の受注も落ち込んでいる。

【売上高】

- ・前年同期比11.8%増加した。
- ・半導体関連を中心に、前年同月比増加した。
- ・前年同月比で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・値上げ交渉を行った結果、前年同月比で受注単価が上がった。
- ・価格転嫁ができず、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格全般が高騰している。
- ・原材料価格は前期比、前年同期比ともに上がった。

【その他の諸費用】

- ・外注費が増加した。
- ・電力費負担が増加した。

【採算性】

- ・原材料価格と電気代の増加により、採算性が悪化した。
- ・価格転嫁により前期比では良くなった。

【設備投資】

- ・社内設備の更新と社屋の一部建替えを実施した。
- ・社員食堂及び研修施設への設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・半導体装置向け需要が継続しており、良い方向に向かうとみている。
- ・ウクライナ情勢の影響により、先行きは不透明である。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・医療機器、食品機械関連の需要が継続しており、好況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・前年同期比で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・価格転嫁により製品単価が上がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は前期比、前年同期比ともに上がった。
- ・原油高騰で原材料全般にマイナスの影響が出ている。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わらない。
- ・新規採用と賃金引上げにより増える見込み。

【採算性】

- ・原材料価格は上がったが、価格転嫁により採算性はほとんど変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・ボイラーの入替を実施した。
- ・既存設備の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束と原油価格の動向次第であり、どちらともいえない。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・廃業により全体の企業数は減少する見通し。
- ・感染症の再拡大により、観光客向けは厳しい状況が続いている。

【景況感】

- ・景況感は普通である。
- ・団体観光客向けが低水準であり、不況である。

【売上高】

- ・まん延防止等重点措置により、観光客向けの売上げが再び減少した。
- ・前年の巣籠もり需要に比べて落ち着いており、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・小麦粉等の値上げ分を価格転嫁し、受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・特に小麦粉の価格が上がった。
- ・小麦粉、油脂等全般で原材料価格が上がった。

【人件費】

- ・新規採用分の人件費が増えた。
- ・人件費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料費が上がり、採算性が悪くなった。
- ・小麦粉が高騰しているが、価格転嫁により、変わらない。

【設備投資】

- ・更新用の設備投資を実施した。
- ・増産のため、包装機を導入した。

【今後の見通し】

- ・受注はあるが、材料仕入が不安定な状況であり、どちらともいえない。
- ・感染症の収束次第だが、団体客が戻り良い方向に向かうとみられる。

(7) 銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・原材料費の高騰が続いており、不況である。
- ・景況感は普通である。
- ・機械用鋳物部品の受注が好調であり、景況感は好況である。

【売上高】

- ・工作機械用製品を中心に受注が好調であり、前期比で売上高は増加した。
- ・売上高は増加した。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。
- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鉄スクラップの価格は引き続き値上がりしている。
- ・原材料価格は前期比、前年同期比ともに上がった。

【人件費】

- ・賃上げにより人件費は増えた。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。
- ・機械設備の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・受注は好調だが、ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、どちらともいえない。
- ・原材料価格が高騰しており、どちらともいえない。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・景況感は不況である。
- ・店舗向けの受注は好調であるが、スクリーン印刷部門は不調である

【売上高】

- ・店舗装飾の仕事がコロナ禍前と比べて2倍に増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・感染再拡大で受注低迷が続いており、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・値上げ交渉中だが、4月以降受注単価は上がる見込み。

【原材料価格】

- ・インクの価格が高騰している。
- ・原材料価格は上がった。

【採算性】

- ・原材料価格が上がり、採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・原材料価格が高騰しており、どちらともいえない。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・若干の回復兆しはあるものの、コロナ禍前ほどではない。

【売上高】

- ・1月は前年比で増加したが、2月は感染拡大による外出自粛の影響で売上高が減少した。
- ・化粧品は前年同期比では増加しているが、前々年比では88.6%と回復途上である。
- ・宝飾品等の商材は好調である。

【諸経費】

- ・人件費は減少したが、広告宣伝費は増加した。
- ・売上高に応じてかかる費用が減少した。

【採算性】

- ・耐震工事を実施したため、悪化した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・厳しい状況は変わらず、どちらともいえない。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(2) スーパー

【景況感】

- ・景況感は普通である。
- ・感染症が収束しない中、大型商業施設の客数は減少しているが、小型店は好調に推移している。

【売上高】

- ・感染拡大による外出自粛で衣料品の販売は不調だった。
- ・売上高、客数は前年同期比増加となったが、客単価は前年比割れとなった。

【諸経費】

- ・最低賃金の引上げが負担となっており、人件費が増加した。
- ・新規採用により、今後も人件費は増加する見込み。

【採算性】

- ・食品の中でも利益率の高い商品の販売が好調で、採算性は良くなった。
- ・人件費や電力費等のコストが増えており、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・原材料価格の高騰が続いており、今後は悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・まん延防止等重点措置の期間中は営業自粛をしている店舗が多い。

【来街者】

- ・前期に比べて季節柄、観光客が増えた。
- ・まん延防止等重点措置が続いており、来街者は減少した。

【個店の状況】

- ・原材料費等の仕入れ値が上がっている状況。
- ・コロナ禍で閉店する店舗がある。

【商店街としての取組】

- ・まん延防止等重点措置の期間中であり、人を呼ぶ取組は考えられていない。
- ・各店感染防止対策を施しながら、辛うじて店を開けている状況。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・物価の上昇で消費の落ち込みも予想され、どちらともいえない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・DXへの取組が増加する一方で、コロナ禍の影響で情報化投資の抑制、延期がみられる。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・業種、案件項目で受注の増減幅は大きいですが、全体的な売上高はほとんど変わらない。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・去年は期末に大型案件があったため、前年同期比では売上高は減少した。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く受注内容で異なるため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・人件費等の増加があり採算性は悪化した。
- ・追加受注等で人件費が増加した一方で、交通費、交際費の減少があり採算性は変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・老朽化機器の入替えを実施した。
- ・改正電子帳簿保存法対応と伝票類の電子取引データ保存のためのシステムを導入した。
- ・特に大きな設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・感染症の経済への影響は依然として大きく、今後の動向は不明瞭である。
- ・ウクライナ情勢による燃料費高騰の影響で、顧客の設備投資抑制等の懸念がある。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・感染再拡大の影響でキャンセルが相次いでいる。

【景況感】

- ・景況感は不況である。

【受注高】

- ・例年1～2月は閑散期だが、感染再拡大の影響で更に減っている。

【受注価格】

- ・受注価格は下がった。

【採算性】

- ・受注が回復しない中で燃料費等のコストが増加し、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・感染症が収束に向かうとの希望的観測も含め、良い方向に向かうとみられる。

5 建設業

【業界の動向】

- ・近隣同業で廃業等の動きはなかった。
- ・感染症の動向とウクライナ情勢の影響で廃業等が増えてくる可能性がある。

【景況感】

- ・昨年のような好況感はない。在庫が不足しており、売上高も横ばい傾向である。
- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・前年並みに推移しており、ほとんど変わらない。
- ・前期比、前年同期比ともに受注高は減少した。

【受注価格】

- ・コロナ禍で、一部の製品は納入遅れの影響で価格が上昇し、価格転嫁を実施した。
- ・公共工事の単価に変化はない。

【資材価格】

- ・鋼材価格が上がっており、鉄骨物件への影響が大きい。

【採算性】

- ・資材価格高騰の影響で、採算性は悪くなった。
- ・安易な値下げを行わないため、利益率に大きな変化はない。

【今後の見通し】

- ・感染症の終息が見通せず、どちらともいえない。
- ・感染症の動向やウクライナ情勢により、悪い方向に向かう可能性がある。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「最低賃金の引上げ」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が58.6%で、前回調査（令和3年10～12月期）の51.8%から6.8ポイント増加した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業は8.6%で、前回調査の13.6%から5.0ポイント減少した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、前回調査と比べ、非製造業では上位3業種とも変わらなかった。

【製造業】

「パルプ・紙・紙加工品」（71.4%）
「印刷業」（70.0%）
「家具・装備品」（66.7%）

【非製造業】

「飲食店」（75.0%）
「卸売・小売業」（64.1%）
「サービス業」（61.5%）

- 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策については、「運転資金などの借入れ」（40.0%）が最も多く、次いで「事業復活支援金の活用【国】」（26.6%）、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（22.1%）の順となった。

2 最低賃金の引上げについて

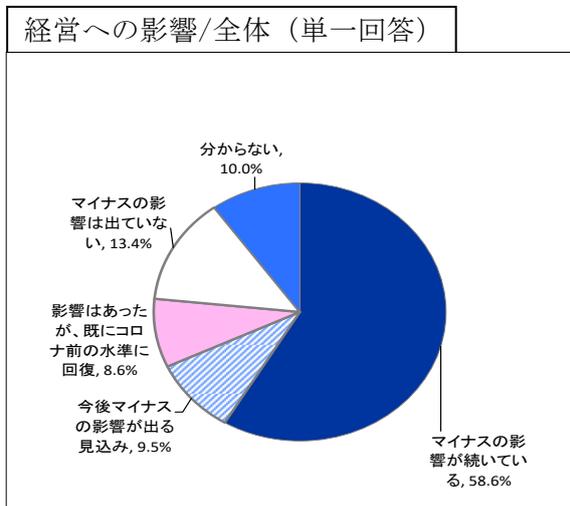
- 今回*の最低賃金引上げに伴う各社の賃金引上げ状況について、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」（49.0%）が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」（18.1%）、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」（14.4%）の順であった。
*令和3年10月1日から県内最低賃金が956円に引き上げられました。
- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への各社の対応策については、「生産性の向上」（36.5%）が最も多く、次いで「価格転嫁」（24.4%）、「経費削減（仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外）」（21.8%）の順となった。
- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響については、「多少は負担になっている」（34.4%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（24.7%）、「負担になっていない」（22.5%）の順であった。
- 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、52.8%であり、業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（57.9%）が非製造業（48.9%）よりも9.0ポイント高かった。

特別調査事項

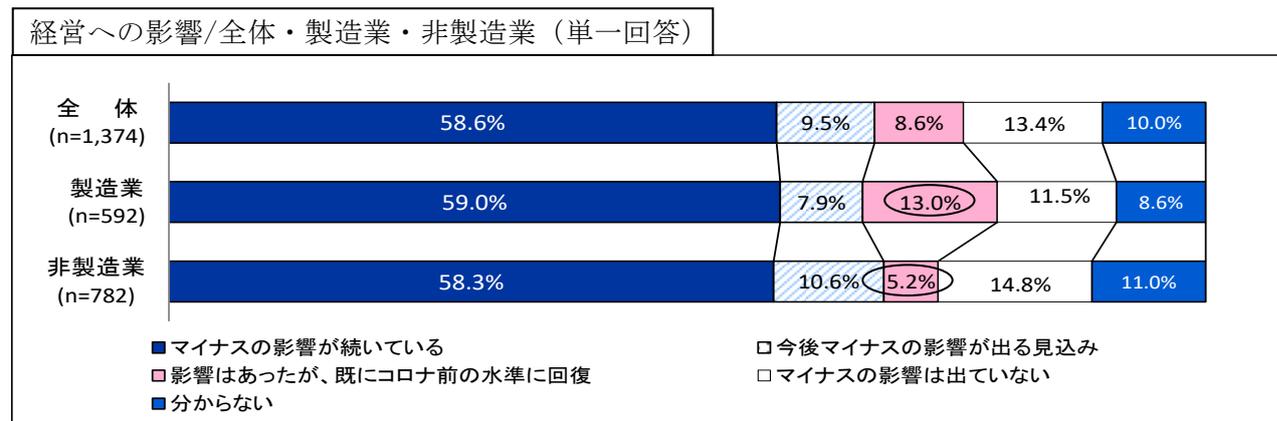
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 374社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（58.6%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（9.5%）と合わせると、68.0%となった。

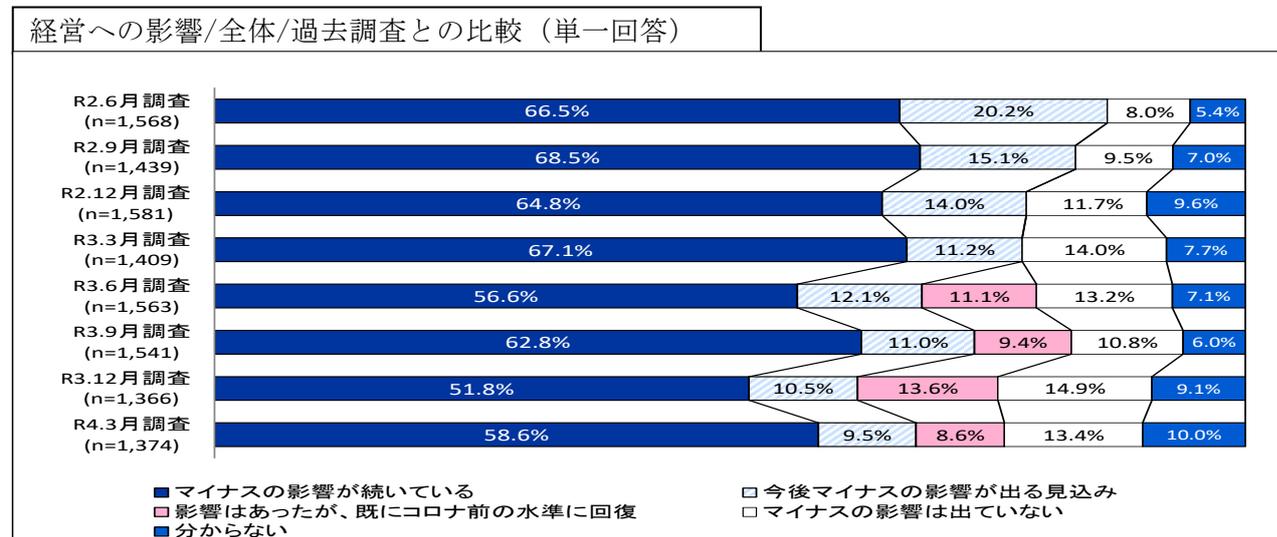


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では13.0%、非製造業では5.2%であった。



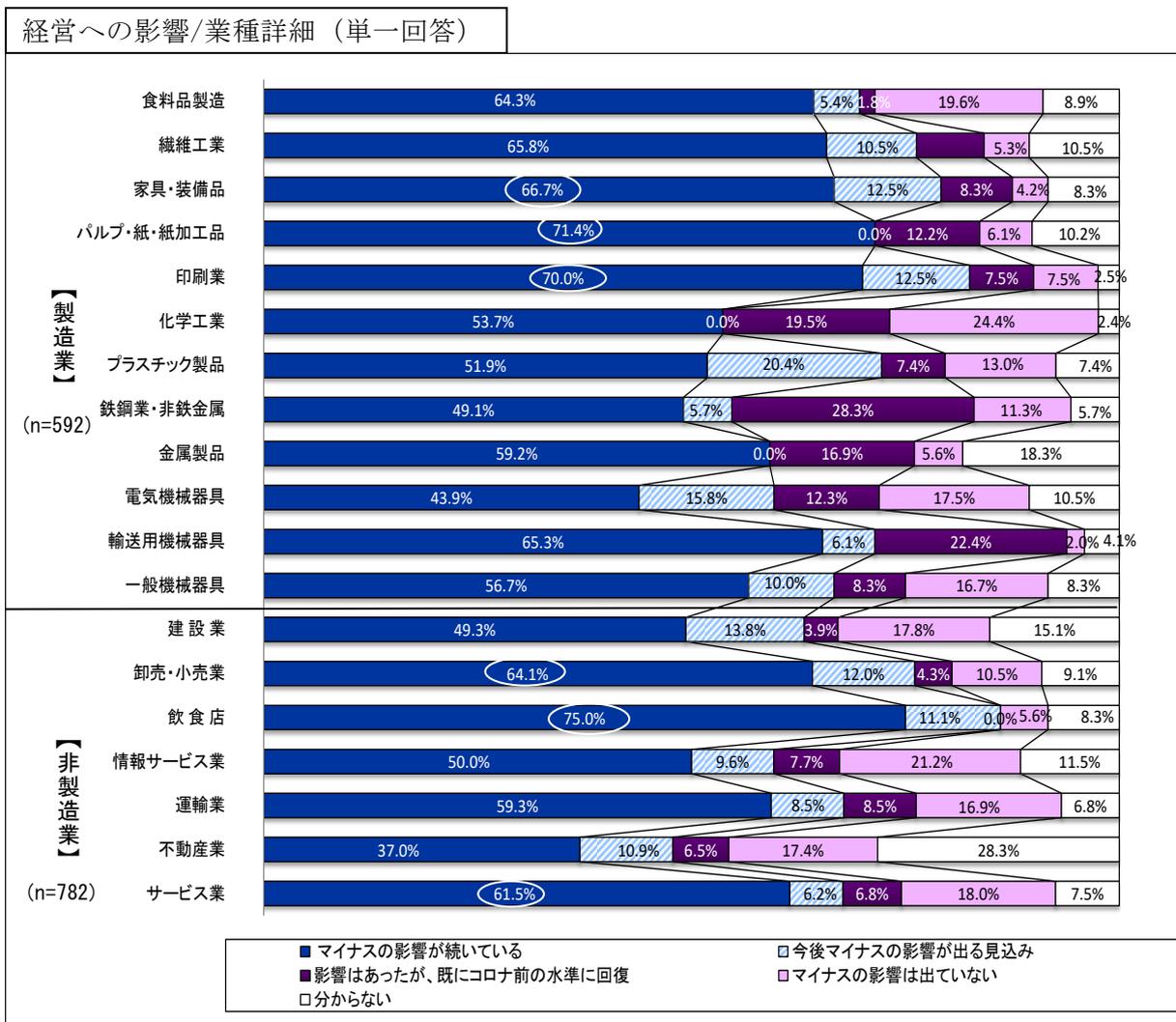
【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、5.8ポイント増加した。

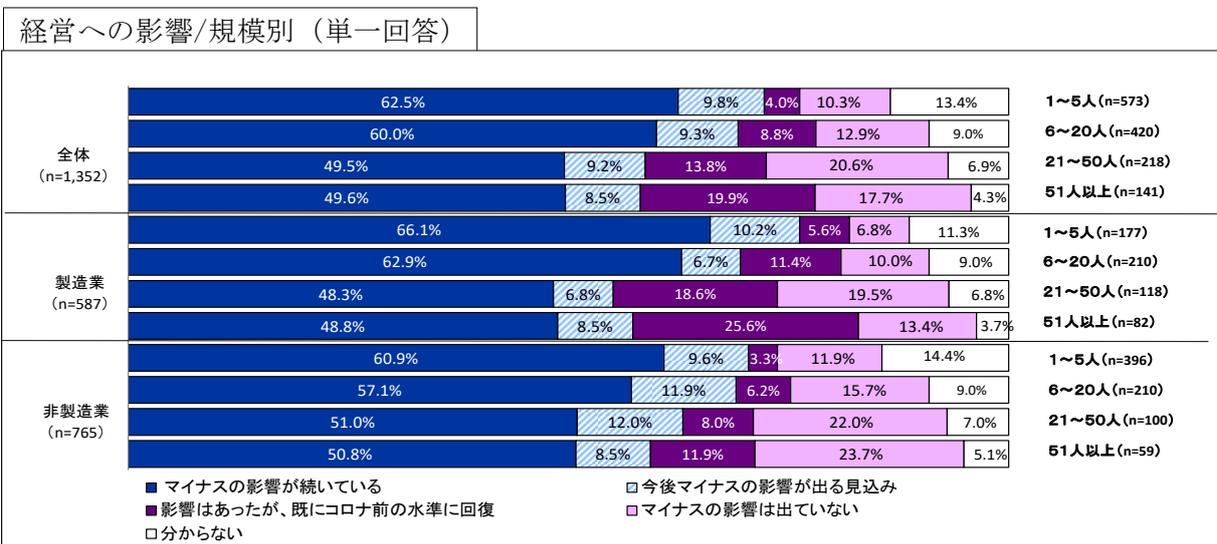


○ 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「パルプ・紙・紙加工品」（71.4%）、「印刷業」（70.0%）、「家具・装備品」（66.7%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（75.0%）、「卸売・小売業」（64.1%）、「サービス業」（61.5%）で回答割合が高かった。

○ 非製造業で「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、前回調査と変わらなかった。



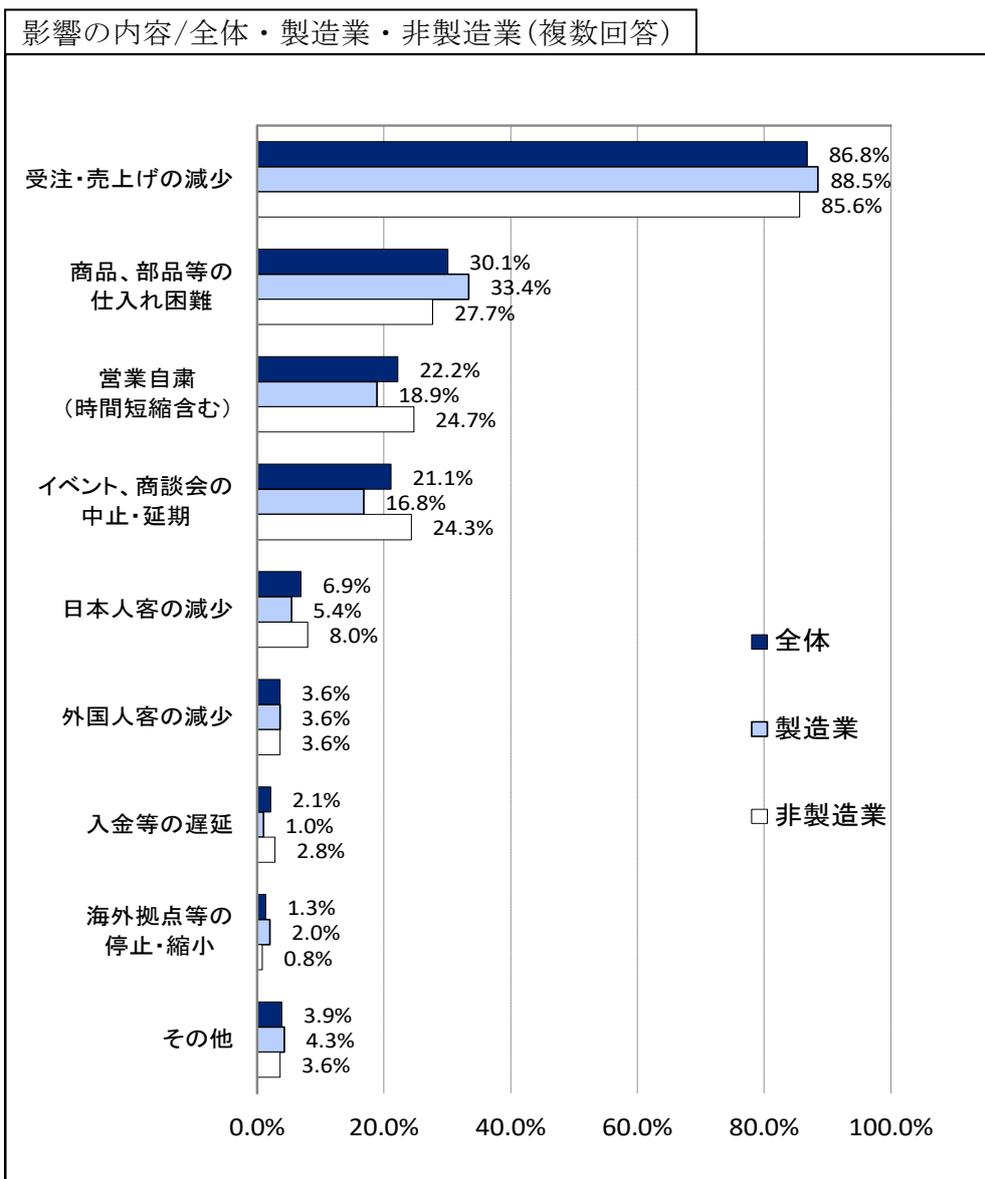
○ 全体では、企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：919社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち919社の回答割合

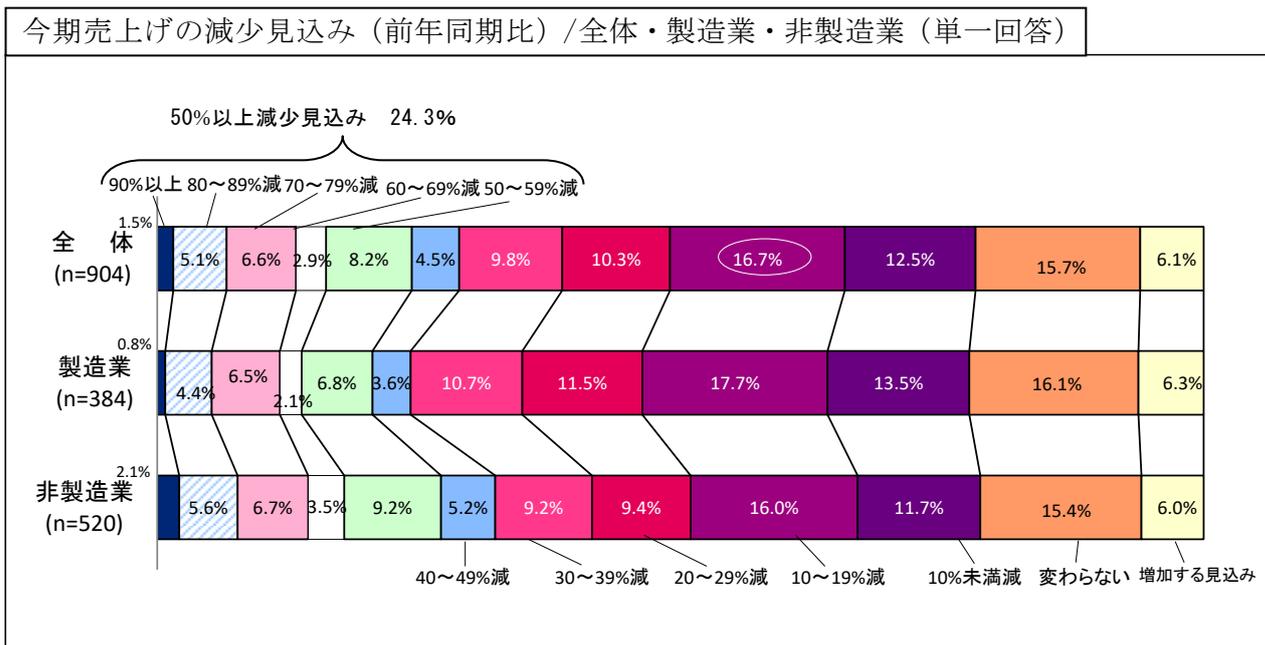
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(86.8%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(30.1%)、「営業自粛(時間短縮含む)」(22.2%)の順となった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「営業自粛(時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。



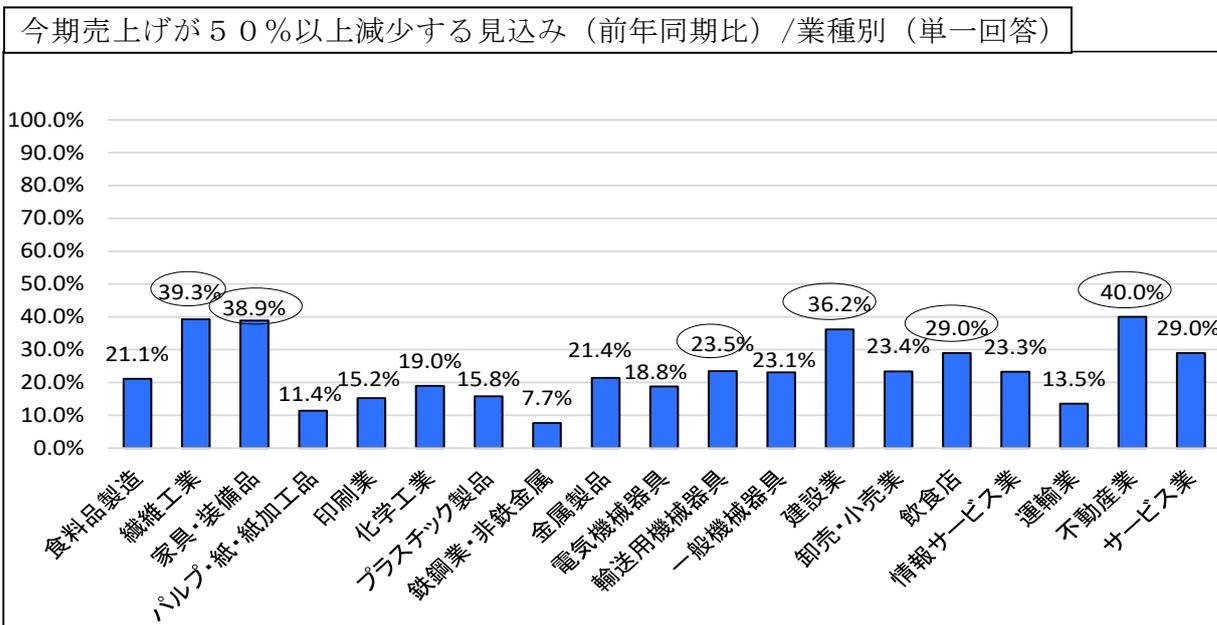
(3) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:904社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち904社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは前年同期(2021年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.7%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で24.3%(前回調査比+1.5ポイント)であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



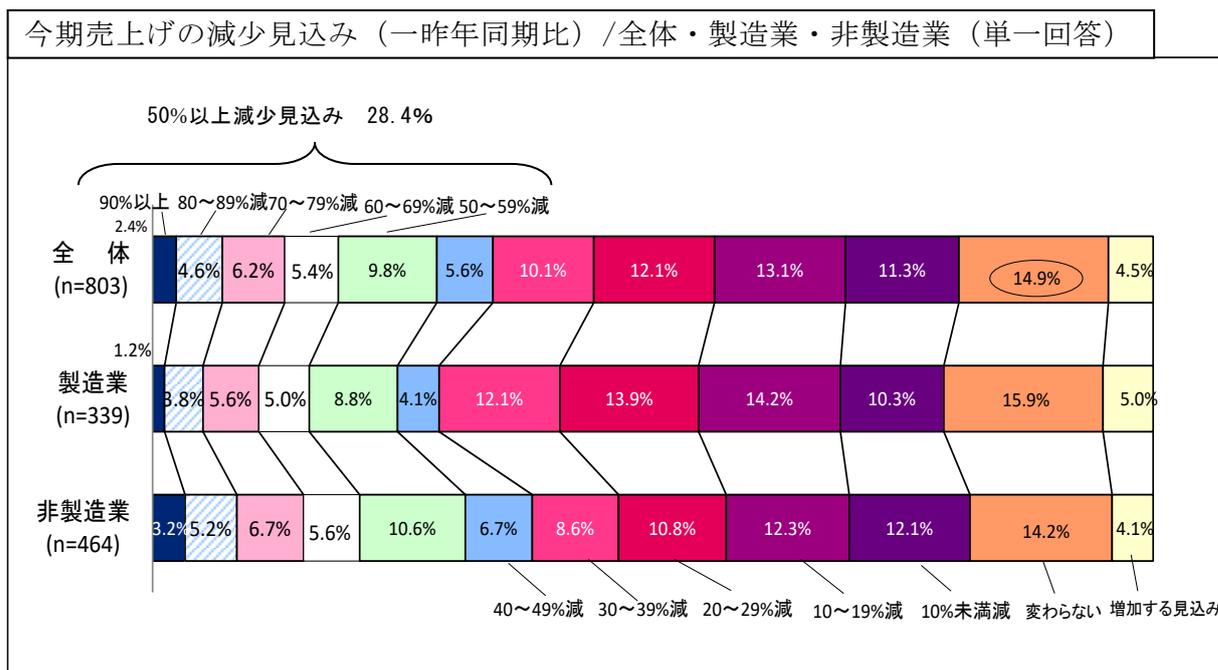
- 今期1～3月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」(39.3%)、「家具・装備品」(38.9%)、「輸送用機械器具」(23.5%)で回答割合が高く、非製造業では「不動産業」(40.0%)、「建設業」(36.2%)、「飲食店」(29.0%)で回答割合が高かった。



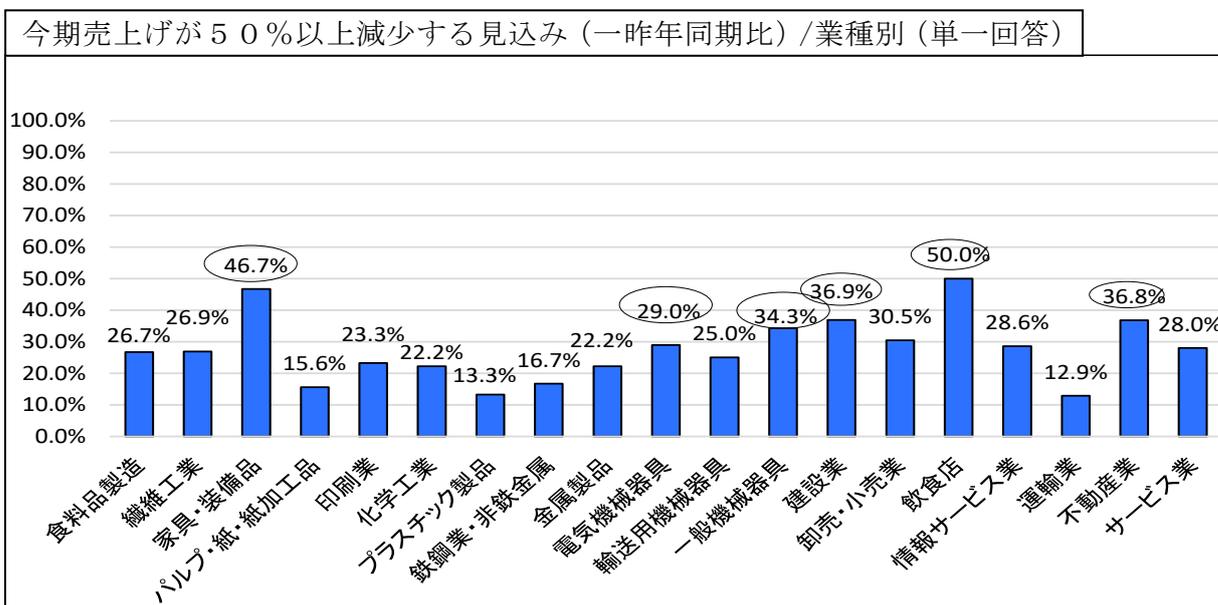
(4) 今期1～3月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)(回答数：803社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち803社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(1～3月期)の売上げは一昨年同期(2020年1～3月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「変わらない(一昨年同期と同じ)」(14.9%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で28.4%であった。
- 業種別では、製造業よりも非製造業で、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業の割合が多かった。



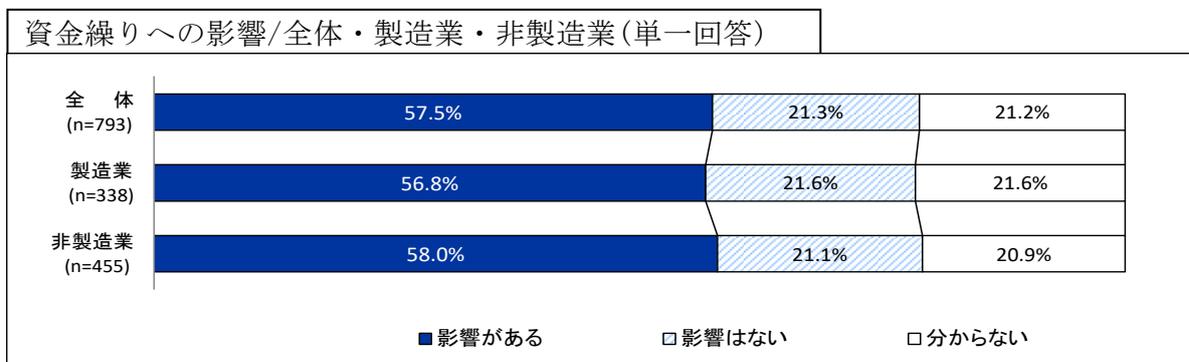
- 今期1～3月期の売上げが一昨年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(46.7%)、「一般機械器具」(34.3%)、「電気機械器具」(29.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(50.0%)、「建設業」(36.9%)、「不動産業」(36.8%)で回答割合が高かった。



(5) 来期4～6月期の資金繰りへの影響（回答数：793社・単一回答）

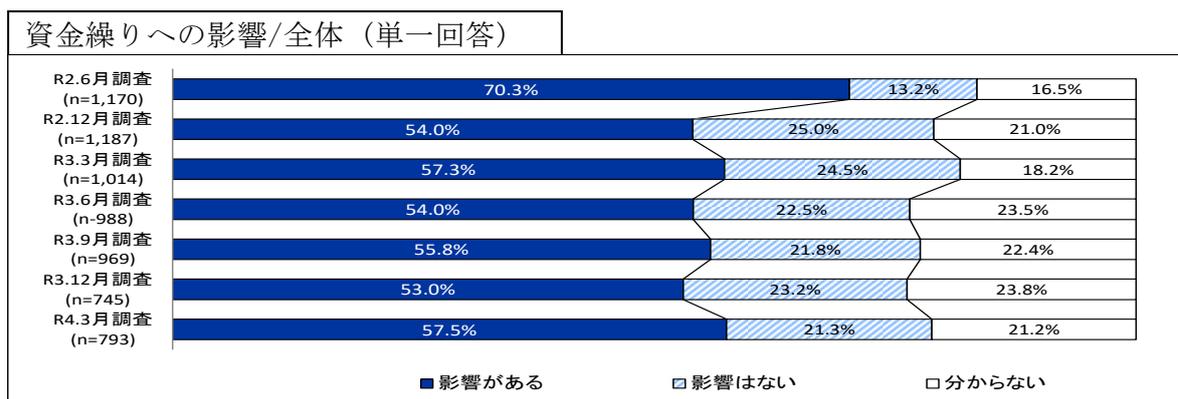
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した935社のうち793社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（4～6月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が57.5%と最も多く、「影響はない」は、21.3%であった。

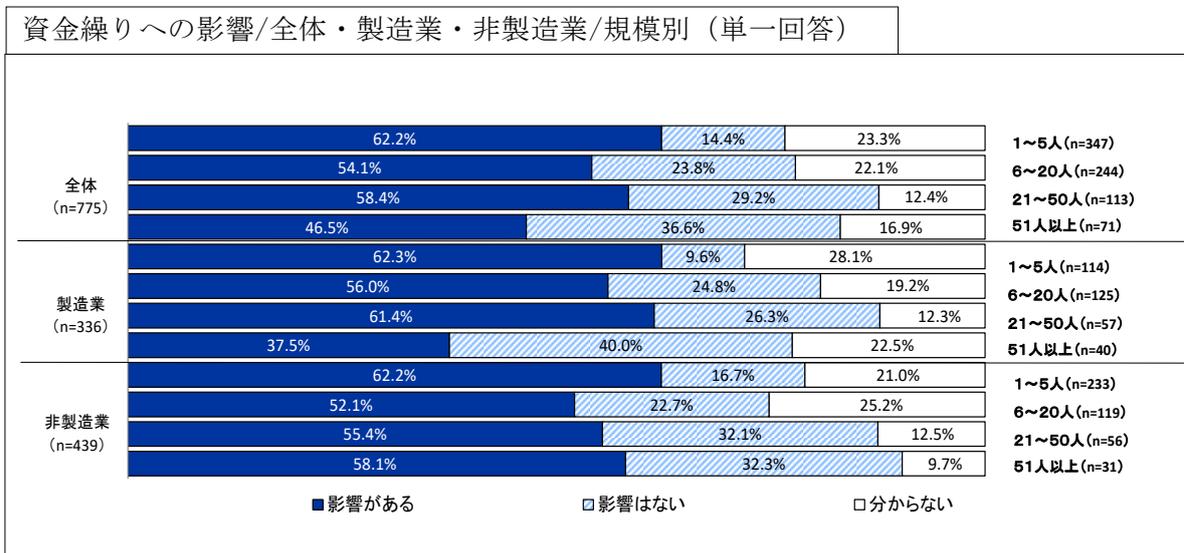


【参考】 過去調査との比較

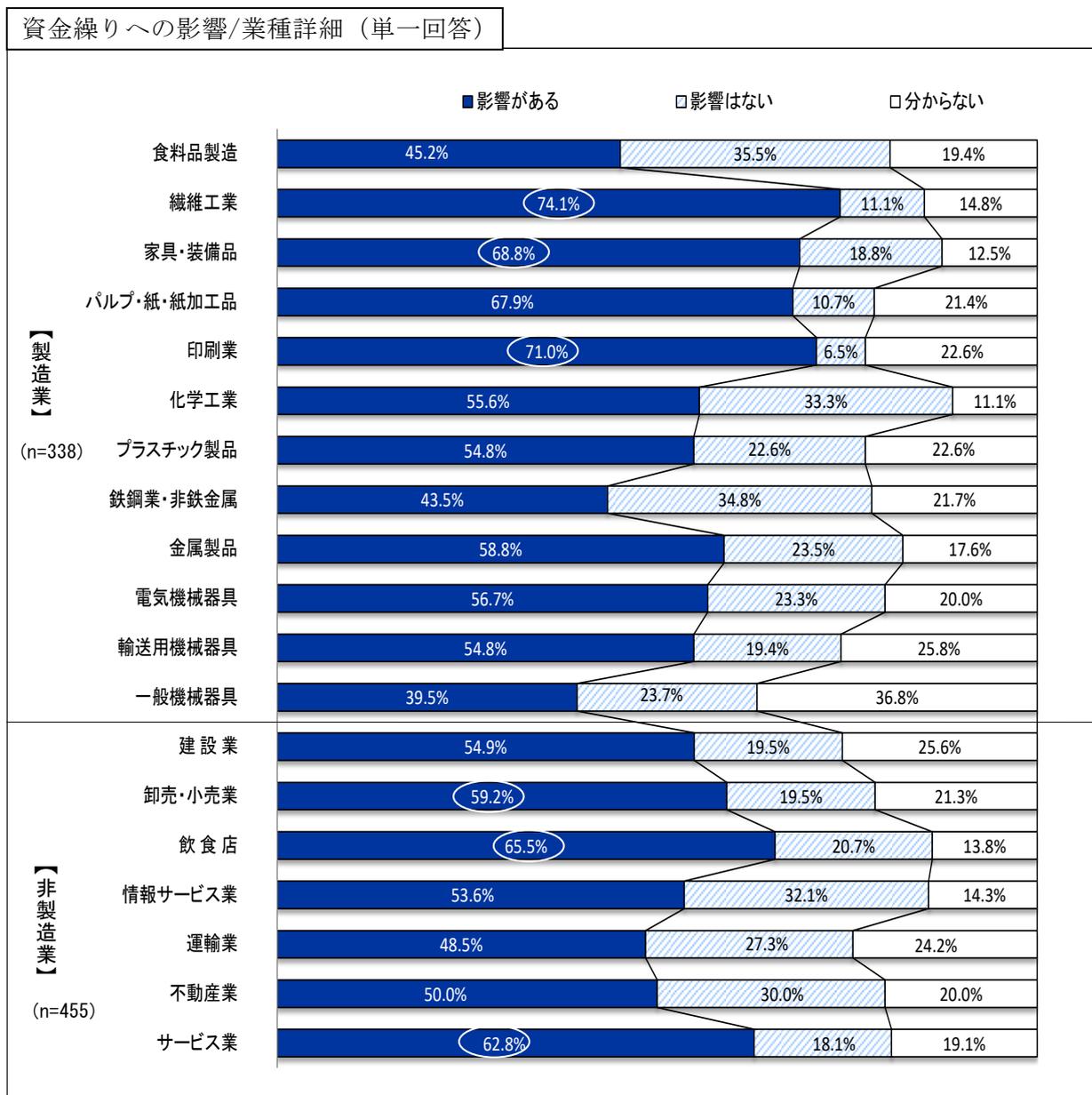
- 前回調査（令和3年10～12月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は4.5ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は1.9ポイント減少した。



- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業・非製造業ともに、1～5人規模で最も回答割合が高くなった。51人以上規模については、製造業で37.5%と回答割合が低かったが、非製造業では58.1%と高かった。



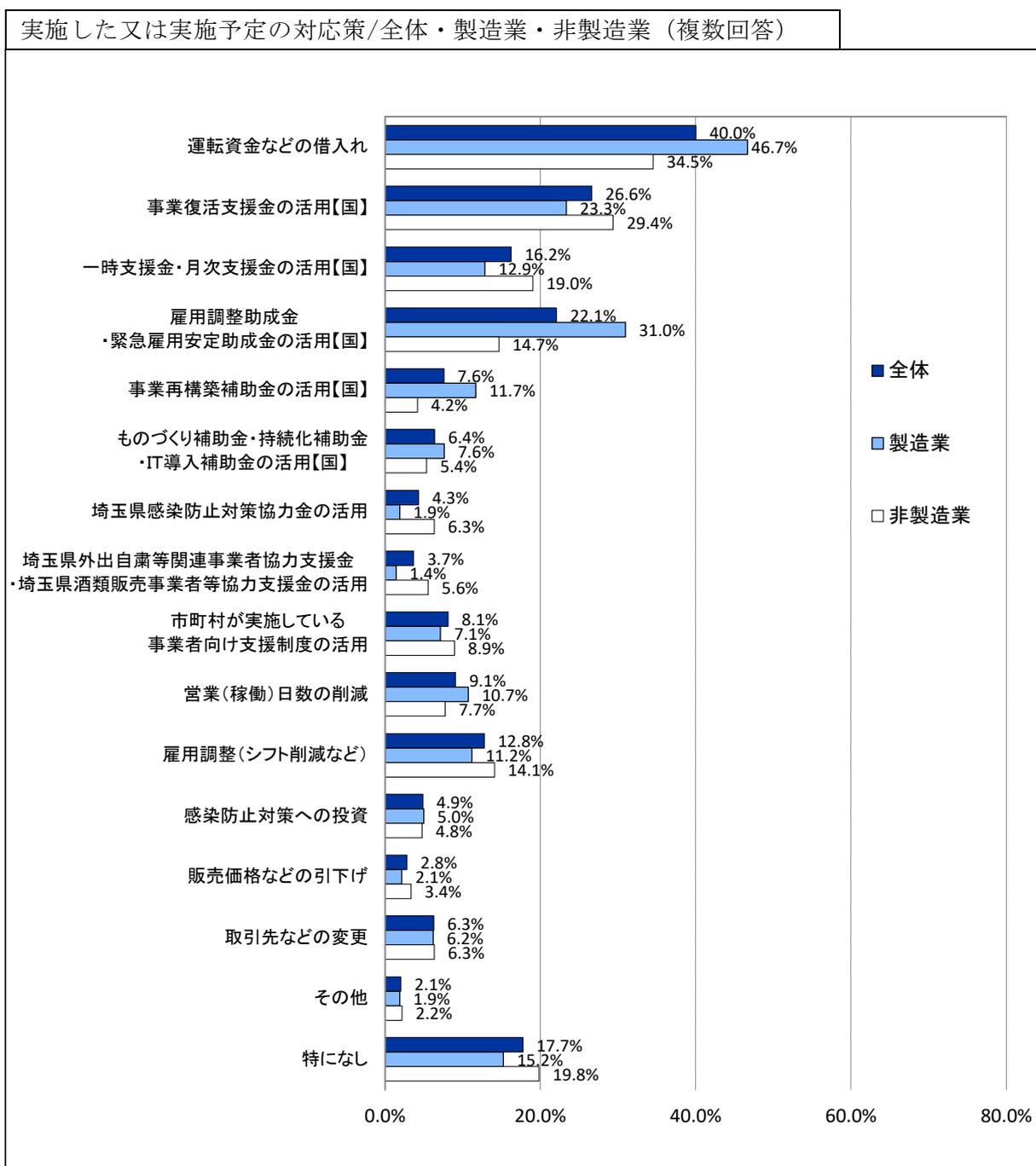
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」(74.1%)、「印刷業」(71.0%)、「家具・装備品」(68.8%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(65.5%)、「サービス業」(62.8%)、「卸売・小売業」(59.2%)で回答割合が高かった。



(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：924社・複数回答）

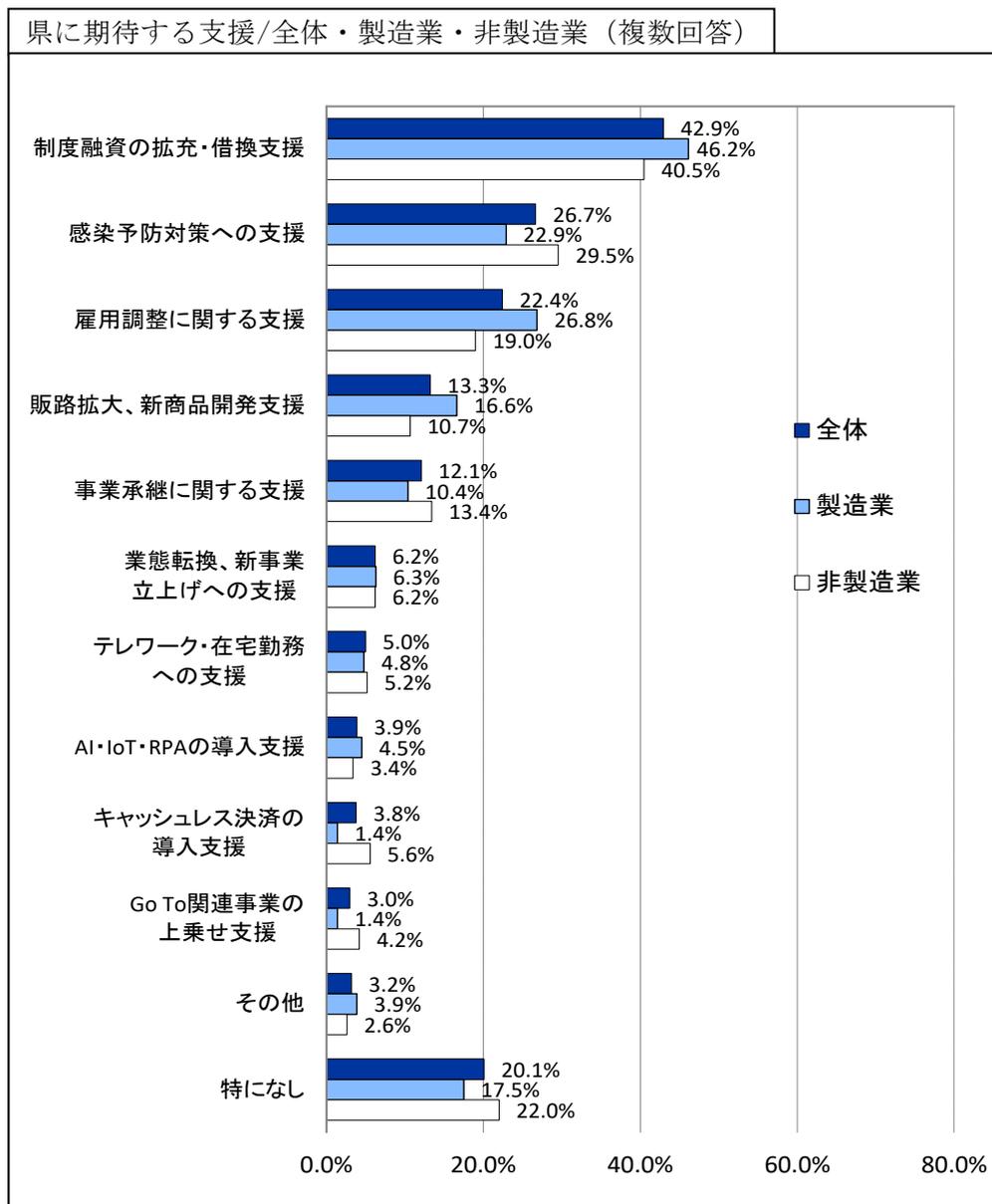
※（1）で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した1,053社のうち924社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（40.0%）が最も多く、次いで「事業復活支援金の活用【国】」（26.6%）、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（22.1%）の順となった。
- 業種別では、「運転資金などの借入れ」、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」、「事業再構築補助金の活用【国】」について、製造業が非製造業よりも回答割合が高かった。また、「事業復活支援金の活用【国】」、「一次支援金・月次支援金の活用【国】」については、非製造業が製造業よりも回答割合が高かった。



(7) 県に期待する支援（回答数：1, 290社・複数回答）

- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（42.9%）が最も多く、次いで「感染予防対策への支援」（26.7%）、「雇用調整に関する支援」（22.4%）の順となった。
- 前回調査（令和3年10～12月期）と同様、回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」や「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



2. 最低賃金の引上げについて

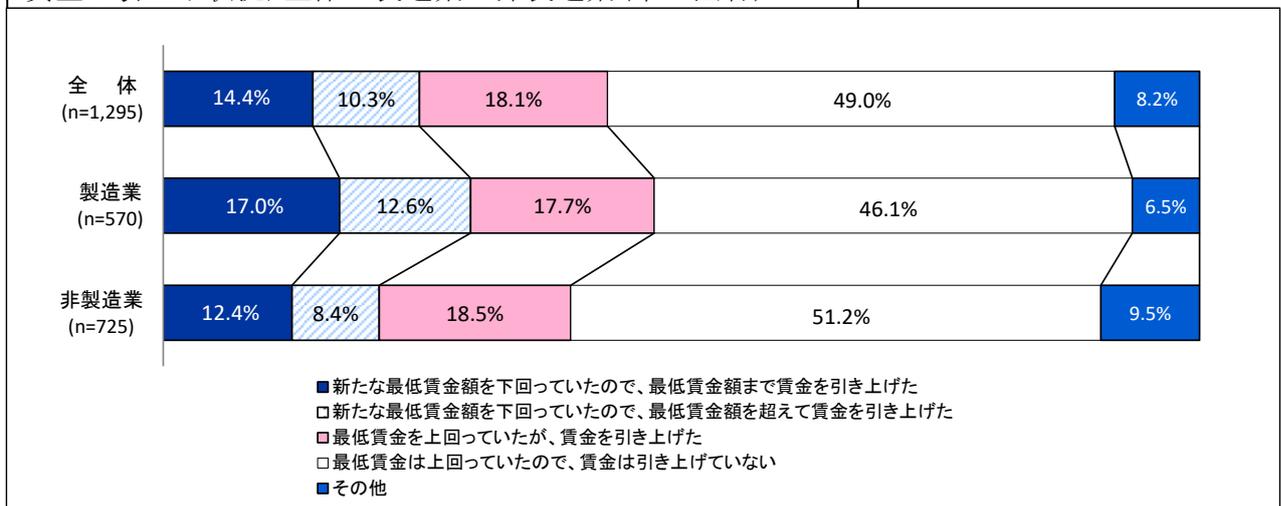
(1) 今回*の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況

*令和3年10月1日から県内最低賃金が956円に引き上げられました

(回答数：1,295社・単一回答)

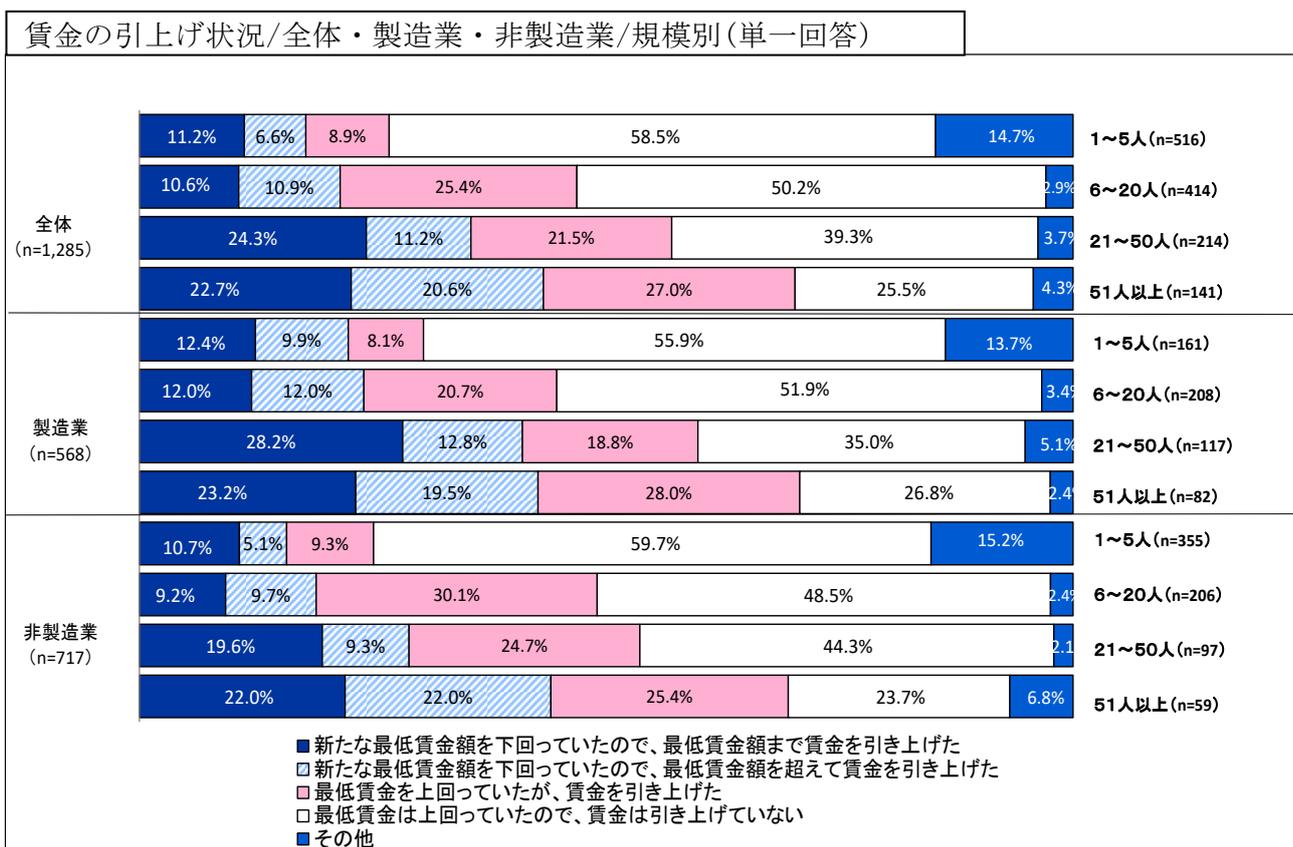
- 今回の県内最低賃金引上げに伴う各社の賃金引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」(49.0%)が最も多く、次いで「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」(18.1%)、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」(14.4%)の順であった。
- 業種別では、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」及び「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」の回答割合について、製造業が非製造業を上回ったが、「最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」及び「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。

賃金の引上げ状況/全体・製造業・非製造業(単一回答)



【従業員規模別】

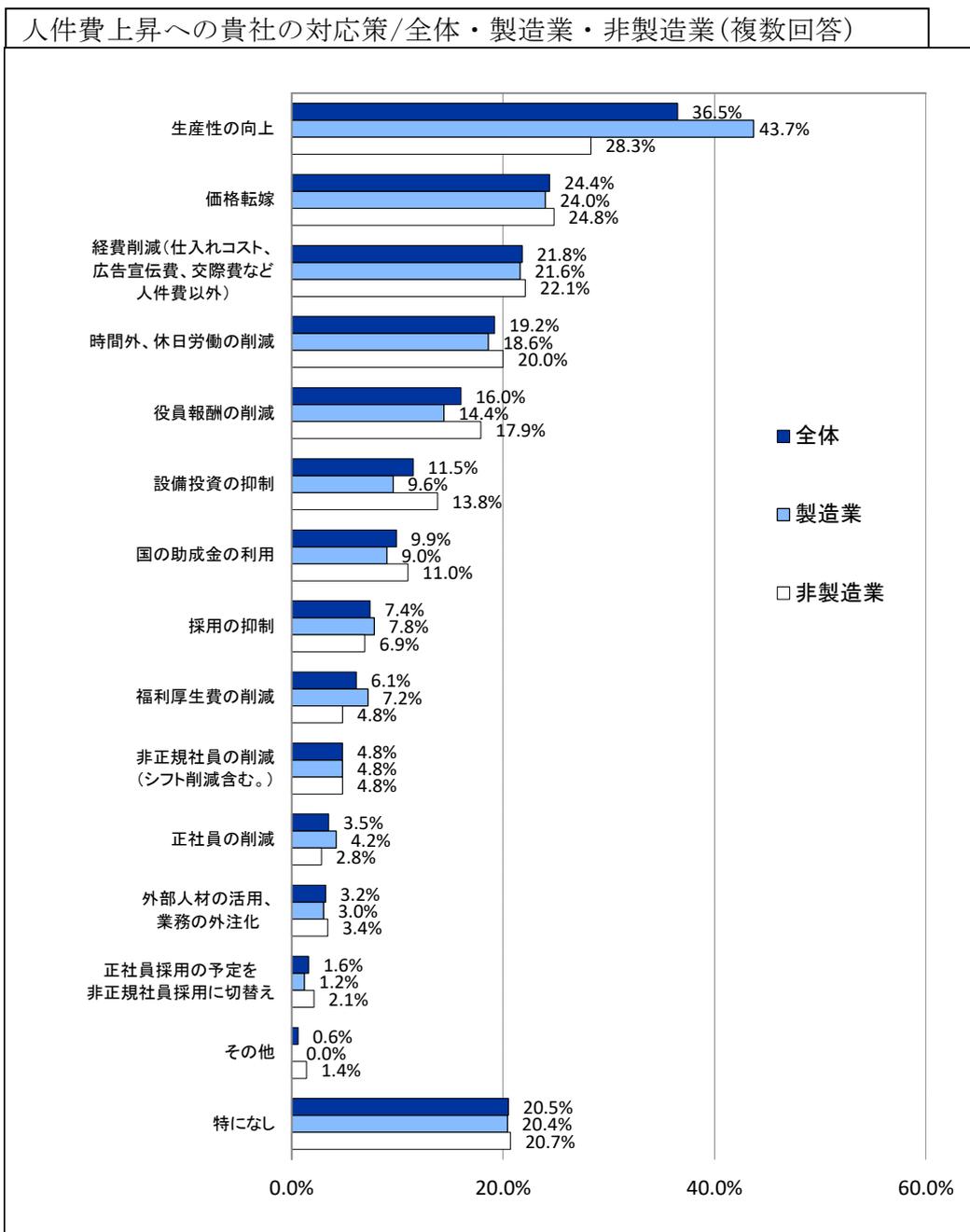
- 全体では、規模が大きくなるほど「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」及び「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」を合わせた回答割合が高くなった。
- 一方、「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」の回答割合は、規模が大きくなるほど低くなった。
- 業種別にみても、全体の傾向と同様であった。



(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策 (回答数：312社・複数回答)

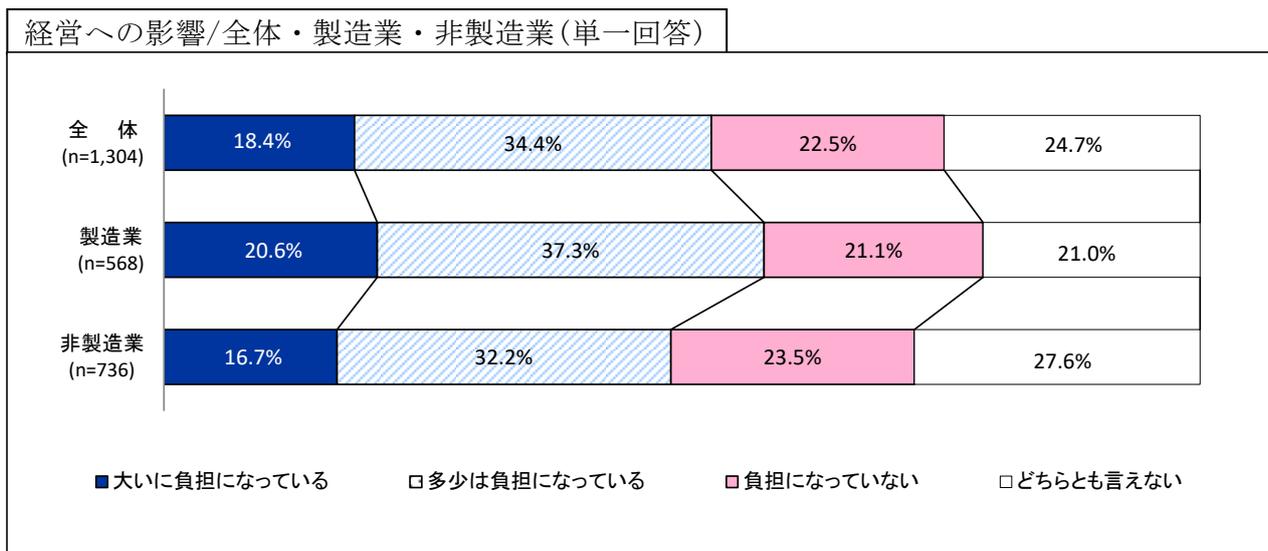
※(1)で「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した320社のうち312社の回答割合

- 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への各社の対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(36.5%)が最も多く、次いで「価格転嫁」(24.4%)、「経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)」(21.8%)の順となった。
- 業種別では、「生産性の向上」と回答した企業の割合は、製造業(43.7%)が非製造業(28.3%)よりも15.4ポイント高かった。



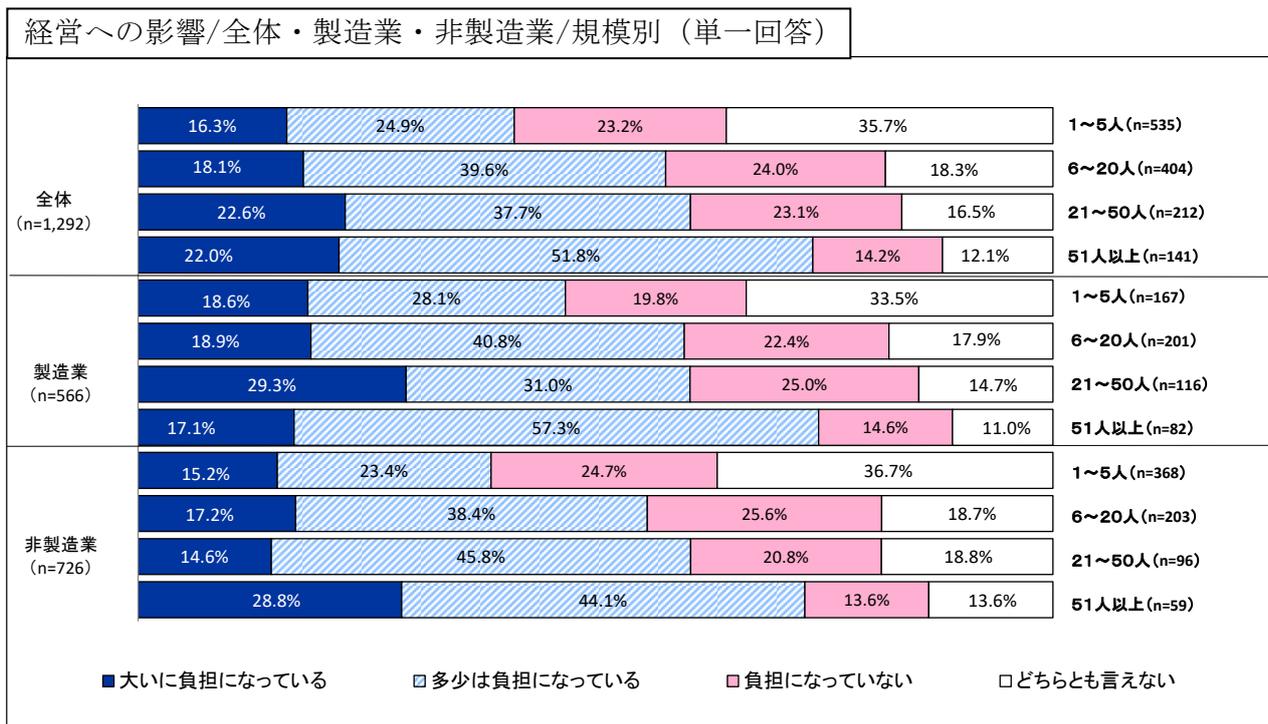
(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響（回答数：1,304社・単一回答）

- 今回の最低賃金引上げによる経営への影響について聞いたところ、全体では「多少は負担になっている」（34.4%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（24.7%）、「負担になっていない」（22.5%）の順であった。
- 「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、52.8%であった。
- 業種別では、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた企業の割合は、製造業（57.9%）が非製造業（48.9%）よりも9.0ポイント高かった。



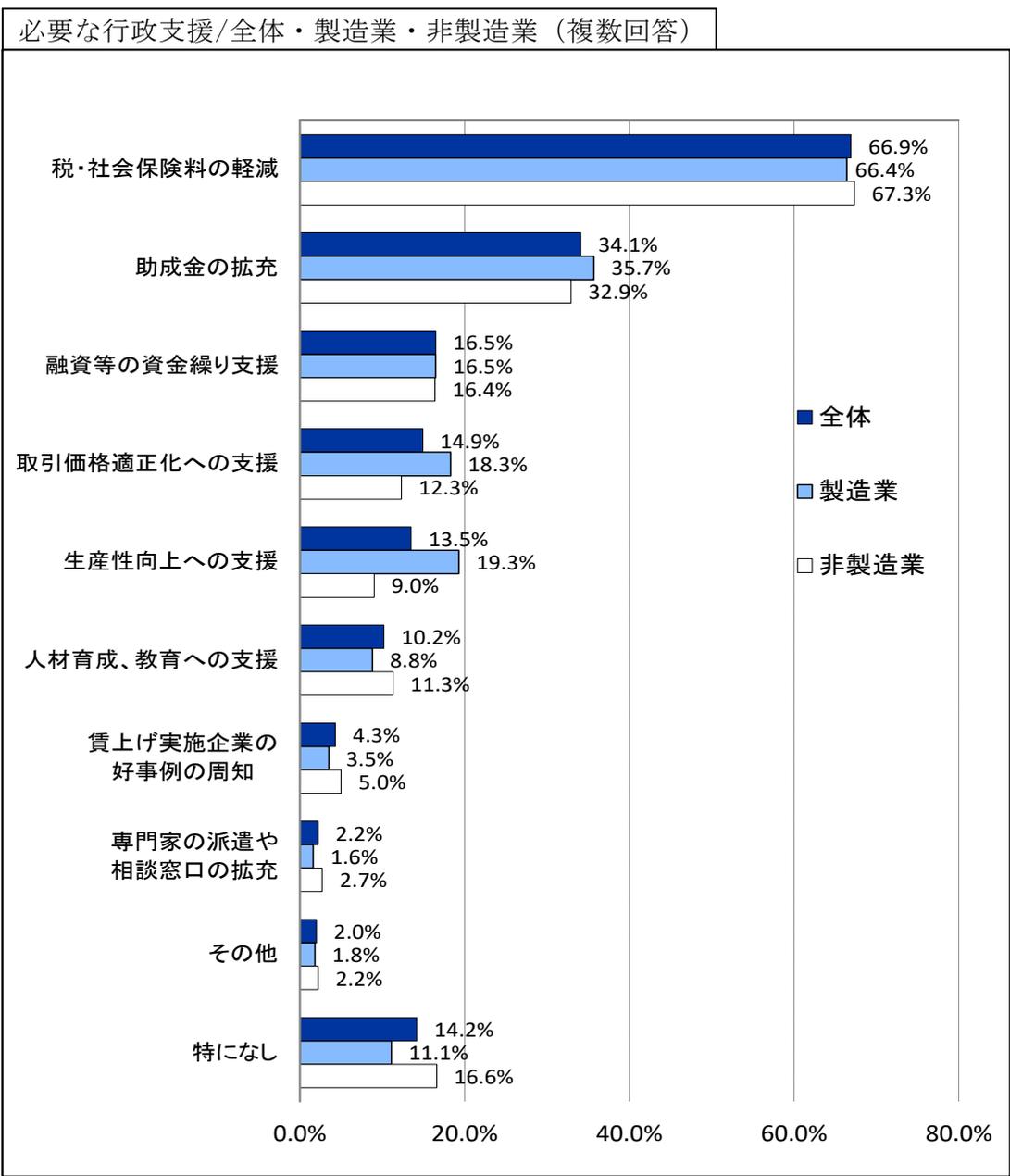
【従業員規模別】

- 規模が大きくなるほど、「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合わせた回答割合は高くなった。



(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援（回答数：1, 311社・複数回答）

- 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援について聞いたところ、全体では「税・社会保険料の軽減」（66.9%）が最も多く、次いで「助成金の拡充」（34.1%）、「融資等の資金繰り支援」（16.5%）の順であった。
- 業種別では、主に「助成金の拡充」、「取引価格適正化への支援」、「生産性向上への支援」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回り、「人材育成、教育への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 58.6%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 9.5%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 8.6%	4 マイナスの影響は出ていない 13.4%	
5 分からない 10.0%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上げの減少 86.8%	2 営業自粛(時間短縮含む) 22.2%	
3 イベント、商談会の中止・延期 21.1%	4 商品、部品等の仕入れ困難 30.1%	
5 日本人客の減少 6.9%	6 入金等の遅延 2.1%	
7 外国人客の減少 3.6%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.3%	
9 その他 3.9%		
(3) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.5%	2 80~89%減 5.1%	
3 70~79%減 6.6%	4 60~69%減 2.9%	
5 50~59%減 8.2%	6 40~49%減 4.5%	
7 30~39%減 9.8%	8 20~29%減 10.3%	
9 10~19%減 16.7%	10 10%未満減 12.5%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 15.7%	12 増加する見込み 6.1%	
(4) 今期(1~3月期)売上げの減少見込み(一昨年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.4%	2 80~89%減 4.6%	
3 70~79%減 6.2%	4 60~69%減 5.4%	
5 50~59%減 9.8%	6 40~49%減 5.6%	
7 30~39%減 10.1%	8 20~29%減 12.1%	
9 10~19%減 13.1%	10 10%未満減 11.3%	
11 変わらない(一昨年同期と同じ) 14.9%	12 増加する見込み 4.5%	
(5) 来期(4~6月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 57.5%	2 影響はない 21.3%	3 分からない 21.2%

(6) 影響への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
※(1)で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業	
1 運転資金などの借入れ 40.0%	
2 事業復活支援金の活用【国】 26.6%	
3 一時支援金・月次支援金の活用【国】 16.2%	
4 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】 22.1%	
5 事業再構築補助金の活用【国】 7.6%	
6 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金の活用【国】 6.4%	
7 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.3%	
8 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用 3.7%	
9 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用 8.1%	
10 営業(稼働)日数の削減 9.1%	
11 雇用調整(シフト削減など) 12.8%	
12 感染防止対策への投資 4.9%	
13 販売価格などの引下げ 2.8%	
14 取引先などの変更 6.3%	
15 その他 2.1%	
16 特になし 17.7%	
(7) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 42.9%	2 感染予防対策への支援 26.7%
3 雇用調整に関する支援 22.4%	4 販路拡大、新商品開発支援 13.3%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 5.0%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 6.2%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 3.9%	8 キャッシュレス決済の導入支援 3.8%
9 事業承継に関する支援 12.1%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.0%
11 その他 3.2%	12 特になし 20.1%

2. 最低賃金の引上げについて

(1) 今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた 14.4%	
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた 10.3%	
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた 18.1%	
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない 49.0%	
5 その他 8.2%	
(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策(複数回答)	
1 生産性の向上 36.5%	2 価格転嫁 24.4%
3 設備投資の抑制 11.5%	4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外) 21.8%
5 時間外、休日労働の削減 19.2%	6 外部人材の活用、業務の外注化 3.2%
7 役員報酬の削減 16.0%	8 福利厚生費の削減 6.1%
9 正社員の削減 3.5%	10 非正規社員の削減(シフト削減含む) 4.8%
11 採用の抑制 7.4%	12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え 1.6%
13 国の助成金の利用 9.9%	14 その他 0.6%
15 特になし 20.5%	

(3) 今回の最低賃金引上げによる経営への影響	
1 大いに負担になっている 18.4%	2 多少は負担になっている 34.4%
3 負担になっていない 22.5%	4 どちらとも言えない 24.7%
(4) 最低賃金引上げへの対応のために必要な行政支援(複数回答)	
1 税・社会保険料の軽減 66.9%	2 生産性向上への支援 13.5%
3 取引価格適正化への支援 14.9%	4 助成金の拡充 34.1%
5 専門家の派遣や相談窓口の拡充 2.2%	6 人材育成、教育への支援 10.2%
7 賃上げ実施企業の好事例の周知 4.3%	8 融資等の資金繰り支援 16.5%
9 その他 2.0%	10 特になし 14.2%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業種	R3.	R3.	R3.	R3.	R4.	増減		R4.
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当期)	前期比	前年同期比	4~6月期 (見通し)
全体	▲ 45.7	▲ 31.6	▲ 34.6	▲ 12.9	▲ 37.0	▲ 24.1	8.7	▲ 19.3
製造業	▲ 36.0	▲ 23.2	▲ 27.6	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 31.3	2.6	▲ 12.6
食料品製造	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 41.7	5.6	▲ 51.8	▲ 57.3	▲ 1.8	5.5
繊維工業	▲ 61.9	▲ 46.3	▲ 46.5	▲ 5.3	▲ 42.1	▲ 36.8	19.8	▲ 34.2
家具・装備品	▲ 40.6	▲ 55.6	▲ 30.6	23.1	▲ 37.5	▲ 60.6	3.1	▲ 41.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 67.9	▲ 17.9	▲ 32.7	0.0	▲ 59.2	▲ 59.2	8.7	▲ 14.3
印刷業	▲ 61.2	▲ 44.9	▲ 48.1	▲ 9.5	▲ 40.0	▲ 30.5	21.2	▲ 40.0
化学工業	▲ 36.7	▲ 20.0	▲ 32.1	▲ 11.9	▲ 24.4	▲ 12.5	12.3	▲ 2.4
プラスチック製品	▲ 26.7	▲ 21.7	▲ 37.7	3.8	▲ 42.6	▲ 46.4	▲ 15.9	▲ 11.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 11.5	19.7	10.3	8.7	▲ 15.1	▲ 23.8	▲ 3.6	▲ 1.9
金属製品	▲ 53.7	▲ 32.5	▲ 31.0	▲ 1.6	▲ 32.9	▲ 31.2	20.9	▲ 20.0
電気機械器具	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 15.9	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 3.7	12.2	▲ 5.4
輸送用機械器具	15.7	▲ 5.9	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 42.2	▲ 4.1
一般機械器具	▲ 20.4	▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 13.4	▲ 7.5	▲ 6.6
非製造業	▲ 52.9	▲ 38.0	▲ 39.9	▲ 21.2	▲ 39.8	▲ 18.6	13.2	▲ 24.5
建設業	▲ 41.3	▲ 45.6	▲ 37.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 1.3	14.3	▲ 37.3
総合工事業	▲ 55.4	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 41.7	▲ 36.4	5.3	19.0	▲ 41.8
職別工事業	▲ 43.9	▲ 50.0	▲ 47.4	▲ 26.8	▲ 39.1	▲ 12.3	4.7	▲ 41.3
設備工事業	▲ 25.4	▲ 35.5	▲ 25.0	▲ 9.6	▲ 5.9	3.7	19.5	▲ 28.8
卸売・小売業	▲ 56.8	▲ 38.8	▲ 42.9	▲ 24.2	▲ 41.9	▲ 17.7	15.0	▲ 23.0
(卸売業)	▲ 51.6	▲ 32.0	▲ 29.7	▲ 23.3	▲ 36.3	▲ 13.0	15.3	▲ 12.2
繊維・衣服等	▲ 65.2	▲ 17.2	▲ 33.3	▲ 61.9	▲ 47.4	14.5	17.8	▲ 26.3
卸売	▲ 48.0	▲ 25.0	▲ 50.0	9.5	▲ 39.1	▲ 48.7	8.9	0.0
卸売	▲ 62.5	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 24.1	▲ 27.6	▲ 3.4	34.9	▲ 27.6
卸売	▲ 40.0	▲ 34.6	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 19.2	6.9	20.8	11.5
卸売	▲ 37.5	▲ 35.5	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 51.9	▲ 36.5	▲ 14.4	▲ 18.5
小売	▲ 60.9	▲ 44.8	▲ 53.9	▲ 24.8	▲ 46.4	▲ 21.6	14.5	▲ 31.8
小売	▲ 66.7	▲ 32.4	▲ 66.7	▲ 16.2	▲ 56.4	▲ 40.2	10.3	▲ 39.5
小売	▲ 80.4	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 56.4	▲ 34.2	24.0	▲ 10.3
小売	▲ 38.7	▲ 43.6	▲ 37.8	▲ 35.7	▲ 34.4	1.3	4.3	▲ 35.5
小売	▲ 51.1	▲ 52.2	▲ 59.6	▲ 27.9	▲ 37.2	▲ 9.3	13.9	▲ 41.9
飲食店	▲ 88.2	▲ 52.9	▲ 62.0	▲ 16.0	▲ 80.6	▲ 64.6	7.7	▲ 20.0
情報サービス業	▲ 18.2	▲ 29.6	▲ 34.5	▲ 14.3	▲ 9.8	4.5	8.4	▲ 17.3
運輸業	▲ 55.4	▲ 39.0	▲ 24.6	▲ 12.0	▲ 43.3	▲ 31.3	12.0	▲ 23.3
不動産業	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 37.3	▲ 18.8	▲ 37.8	▲ 19.0	7.8	▲ 23.9
サービス業	▲ 60.1	▲ 29.1	▲ 38.4	▲ 18.8	▲ 47.8	▲ 29.0	12.3	▲ 18.6
専門サービス業	▲ 36.7	▲ 29.8	▲ 18.9	▲ 17.8	▲ 26.5	▲ 8.8	10.2	▲ 22.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 79.1	▲ 46.2	▲ 64.6	▲ 36.1	▲ 63.9	▲ 27.8	15.2	▲ 11.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 66.7	▲ 24.4	▲ 40.0	8.3	▲ 65.8	▲ 74.1	0.9	▲ 26.3
その他の事業サービス業	▲ 61.0	▲ 18.8	▲ 30.8	▲ 29.7	▲ 42.1	▲ 12.4	18.9	▲ 13.2

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R3.	R3.	R4.	増 減		R4.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 32.8	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 18.4	▲ 31.7	▲ 13.3	1.2	▲ 23.8
製 造 業	▲ 26.7	▲ 21.2	▲ 23.3	▲ 15.1	▲ 29.7	▲ 14.5	▲ 3.0	▲ 21.3
食料品製造	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 32.7	▲ 26.4	0.6	▲ 17.0
繊維工業	▲ 50.0	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 24.3	▲ 42.1	▲ 17.8	7.9	▲ 28.9
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 35.3	0.0	▲ 23.8	▲ 23.8	9.5	▲ 23.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 52.8	▲ 26.8	▲ 31.5	▲ 17.3	▲ 51.0	▲ 33.7	1.8	▲ 34.7
印刷業	▲ 34.0	▲ 31.9	▲ 31.4	▲ 27.5	▲ 39.5	▲ 12.0	▲ 5.4	▲ 37.8
化学工業	▲ 20.8	▲ 8.7	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 10.5	9.5	10.3	▲ 13.2
プラスチック製品	▲ 24.6	▲ 19.3	▲ 34.0	▲ 4.3	▲ 33.3	▲ 29.1	▲ 8.8	▲ 21.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 15.4	▲ 5.2	3.6	▲ 2.2	▲ 22.0	▲ 19.8	▲ 6.6	▲ 8.0
金属製品	▲ 25.8	▲ 31.5	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.8	▲ 11.9	▲ 9.1	▲ 26.9
電気機械器具	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 21.8	▲ 0.4	▲ 5.4	▲ 20.0
輸送用機械器具	0.0	▲ 13.7	▲ 21.0	▲ 15.7	▲ 24.5	▲ 8.8	▲ 24.5	▲ 6.3
一般機械器具	▲ 21.6	▲ 18.2	▲ 21.4	▲ 13.6	▲ 17.9	▲ 4.3	3.7	▲ 21.4
非 製 造 業	▲ 37.4	▲ 29.3	▲ 32.3	▲ 20.8	▲ 33.2	▲ 12.4	4.2	▲ 25.6
建 設 業	▲ 32.3	▲ 30.4	▲ 37.7	▲ 25.7	▲ 30.8	▲ 5.1	1.5	▲ 33.8
総合工事業	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 32.2	▲ 34.0	▲ 26.4	7.6	6.9	▲ 29.6
職別工事業	▲ 45.5	▲ 52.8	▲ 43.9	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 12.7	5.0	▲ 38.1
設備工事業	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 37.3	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 34.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 39.8	▲ 29.0	▲ 28.9	▲ 26.3	▲ 35.7	▲ 9.4	4.1	▲ 26.1
(卸売業)	▲ 32.8	▲ 25.2	▲ 22.8	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 6.8	4.2	▲ 19.8
繊維・衣服等	▲ 57.1	▲ 14.8	▲ 22.2	▲ 42.9	▲ 46.7	▲ 3.8	10.5	▲ 43.8
卸 売	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 24.0	14.3	▲ 33.3	▲ 47.6	▲ 9.3	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 31.0	1.1	3.3	▲ 24.1
機械器具	▲ 27.8	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 22.7	▲ 17.4	5.3	10.4	4.3
その他	▲ 21.7	▲ 25.8	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 20.8	0.9	0.9	▲ 38.5
小 売	▲ 45.2	▲ 32.5	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 41.3	▲ 11.3	3.9	▲ 31.0
(小売業)	▲ 53.8	▲ 32.4	▲ 48.7	▲ 30.6	▲ 48.6	▲ 18.1	5.2	▲ 39.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 51.2	▲ 39.5	▲ 36.6	▲ 16.7	▲ 39.4	▲ 22.7	11.8	▲ 3.0
飲食料品	▲ 26.7	▲ 26.3	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 6.7	▲ 35.5
機械器具	▲ 44.2	▲ 31.0	▲ 28.3	▲ 40.5	▲ 41.9	▲ 1.4	2.3	▲ 41.9
その他	▲ 44.2	▲ 31.0	▲ 28.3	▲ 40.5	▲ 41.9	▲ 1.4	2.3	▲ 41.9
飲 食 店	▲ 70.0	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 37.5	20.0	▲ 35.3
情報サービス業	▲ 13.0	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 9.6	9.5	3.3	▲ 19.2
運輸業	▲ 31.6	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 10.2	▲ 37.5	▲ 27.3	▲ 5.9	▲ 32.1
不動産業	▲ 28.6	▲ 16.7	▲ 25.5	▲ 6.7	▲ 23.8	▲ 17.1	4.8	▲ 11.9
サービス業	▲ 41.6	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 17.2	▲ 36.8	▲ 19.6	4.8	▲ 18.7
専門サービス業	▲ 12.5	▲ 23.4	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 10.8	▲ 2.7	▲ 21.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 62.8	▲ 28.9	▲ 59.6	▲ 33.3	▲ 65.7	▲ 32.4	▲ 2.9	▲ 17.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 56.8	▲ 38.6	▲ 41.9	▲ 5.9	▲ 45.9	▲ 40.1	10.9	▲ 24.3
その他の事業サービス業	▲ 36.8	▲ 23.9	▲ 23.7	▲ 27.8	▲ 27.0	0.8	9.8	▲ 10.8

採算DIの推移

単位：DI

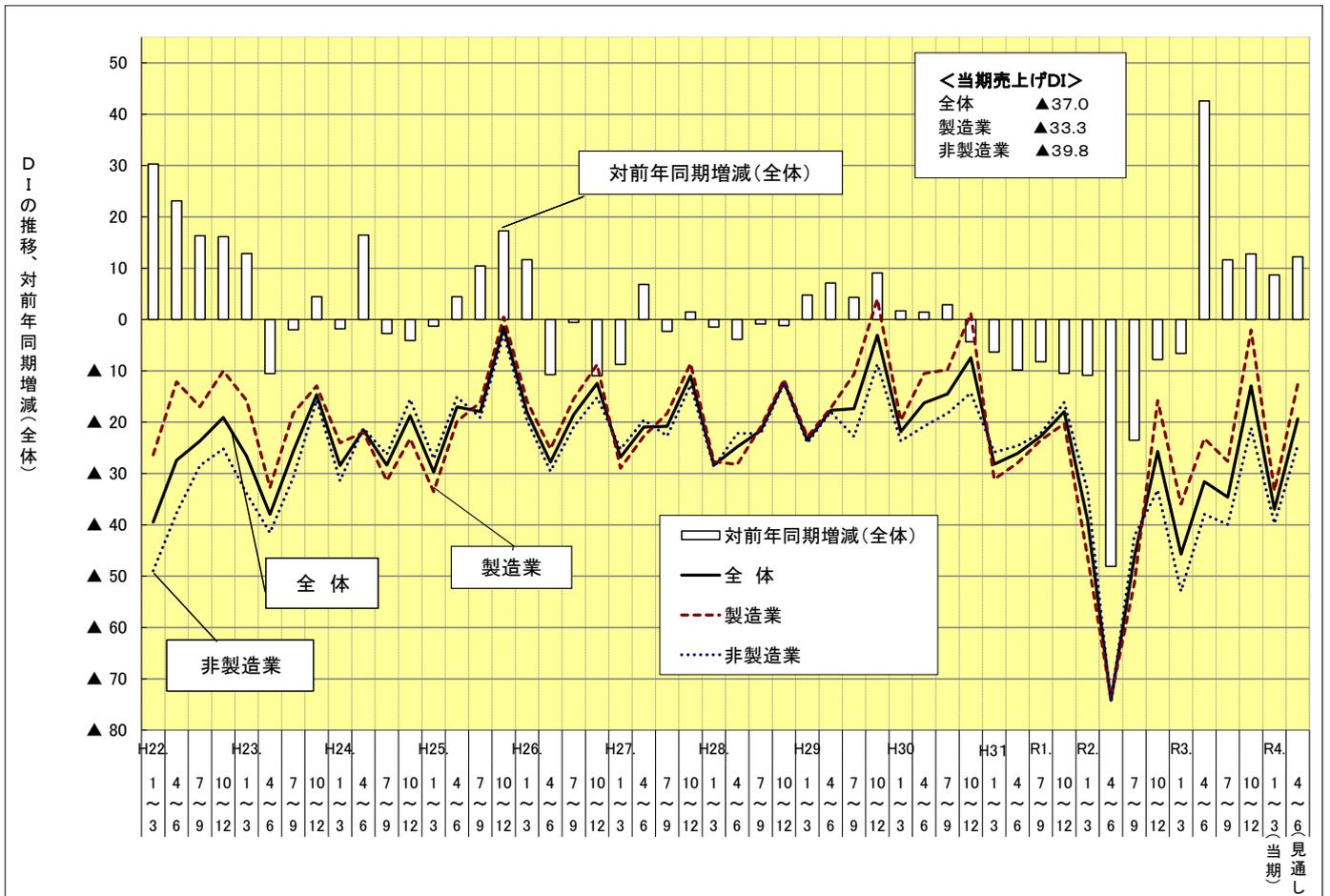
業 種	R3.	R3.	R3.	R3.	R4.	増 減		R4.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 45.2	▲ 36.1	▲ 39.2	▲ 25.7	▲ 42.6	▲ 16.9	2.6	▲ 29.4
製 造 業	▲ 37.2	▲ 29.5	▲ 33.8	▲ 21.7	▲ 39.2	▲ 17.4	▲ 1.9	▲ 25.2
食料品製造	▲ 45.0	▲ 37.3	▲ 58.2	▲ 14.9	▲ 46.2	▲ 31.3	▲ 1.2	▲ 15.4
繊維工業	▲ 58.5	▲ 50.0	▲ 51.2	▲ 29.7	▲ 47.4	▲ 17.6	11.2	▲ 36.8
家具・装備品	▲ 46.7	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 12.0	▲ 33.3	▲ 21.3	13.3	▲ 38.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 62.3	▲ 29.1	▲ 48.1	▲ 21.2	▲ 61.2	▲ 40.1	1.0	▲ 42.9
印刷業	▲ 55.3	▲ 42.6	▲ 43.1	▲ 27.5	▲ 42.1	▲ 14.6	13.2	▲ 40.5
化学工業	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 20.0	▲ 21.1	▲ 1.1	8.1	▲ 21.1
プラスチック製品	▲ 30.4	▲ 26.3	▲ 42.3	▲ 27.7	▲ 45.1	▲ 17.4	▲ 14.7	▲ 23.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.0	6.9	1.8	▲ 19.6	▲ 40.0	▲ 20.4	▲ 15.0	▲ 20.0
金属製品	▲ 46.2	▲ 35.6	▲ 21.4	▲ 24.6	▲ 48.5	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 31.3
電気機械器具	▲ 24.6	▲ 32.8	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 21.4	▲ 1.8	3.2	▲ 25.0
輸送用機械器具	▲ 12.0	▲ 11.8	▲ 29.0	▲ 19.6	▲ 38.8	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 8.3
一般機械器具	▲ 19.2	▲ 31.8	▲ 23.2	▲ 22.0	▲ 21.4	0.6	▲ 2.2	▲ 12.5
非 製 造 業	▲ 51.1	▲ 41.2	▲ 43.3	▲ 28.6	▲ 45.2	▲ 16.5	5.9	▲ 32.6
建 設 業	▲ 44.2	▲ 45.8	▲ 42.5	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 5.4	5.4	▲ 39.0
総合工事業	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 43.3	▲ 41.7	▲ 46.2	▲ 4.5	3.8	▲ 45.3
職別工事業	▲ 52.7	▲ 54.7	▲ 45.6	▲ 38.9	▲ 45.2	▲ 6.3	7.5	▲ 39.0
設備工事業	▲ 29.6	▲ 35.0	▲ 38.0	▲ 19.6	▲ 25.0	▲ 5.4	4.6	▲ 31.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 54.0	▲ 43.7	▲ 47.3	▲ 33.5	▲ 48.4	▲ 15.0	5.6	▲ 35.2
(卸売業)	▲ 52.9	▲ 36.4	▲ 46.0	▲ 33.9	▲ 44.6	▲ 10.7	8.3	▲ 27.8
繊維・衣服等	▲ 76.2	▲ 40.7	▲ 60.7	▲ 71.4	▲ 80.0	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 75.0
飲食料品	▲ 52.0	▲ 46.4	▲ 52.0	▲ 4.8	▲ 52.4	▲ 47.6	▲ 0.4	▲ 19.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 40.6	▲ 40.6	▲ 57.6	▲ 35.7	▲ 31.0	4.7	9.6	▲ 34.5
機械器具	▲ 55.6	▲ 28.0	▲ 36.0	▲ 36.4	▲ 34.8	1.6	20.8	0.0
その他	▲ 47.8	▲ 25.8	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 19.9	6.2	▲ 23.1
(小売業)	▲ 54.8	▲ 50.3	▲ 48.4	▲ 33.1	▲ 51.4	▲ 18.3	3.4	▲ 41.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 74.4	▲ 47.1	▲ 59.0	▲ 36.1	▲ 70.3	▲ 34.2	4.1	▲ 42.1
飲食料品	▲ 66.7	▲ 55.8	▲ 39.0	▲ 17.1	▲ 45.5	▲ 28.4	21.2	▲ 18.2
機械器具	▲ 35.5	▲ 47.4	▲ 36.1	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 50.0
その他	▲ 39.5	▲ 50.0	▲ 57.8	▲ 41.5	▲ 44.2	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 51.2
飲 食 店	▲ 81.6	▲ 56.3	▲ 65.2	▲ 18.8	▲ 64.7	▲ 46.0	16.9	▲ 32.4
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 25.9	▲ 35.2	▲ 37.0	▲ 29.8	▲ 17.3	12.5	8.6	▲ 17.3
運 輸 業	▲ 50.0	▲ 38.6	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 58.5	▲ 32.0	▲ 8.5	▲ 49.1
不 動 産 業	▲ 41.1	▲ 29.2	▲ 37.0	▲ 13.6	▲ 41.5	▲ 27.8	▲ 0.4	▲ 21.4
サ ー ビ ス 業	▲ 55.8	▲ 34.3	▲ 38.0	▲ 23.3	▲ 47.1	▲ 23.8	8.7	▲ 24.5
専門サービス業	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 17.4	▲ 10.7	11.8	▲ 28.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 76.2	▲ 44.7	▲ 62.5	▲ 44.4	▲ 74.3	▲ 29.8	1.9	▲ 22.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 70.5	▲ 40.9	▲ 55.8	▲ 15.2	▲ 64.9	▲ 49.7	5.6	▲ 21.6
その他の事業サービス業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 10.0	9.5	▲ 24.3

設備投資の実施率

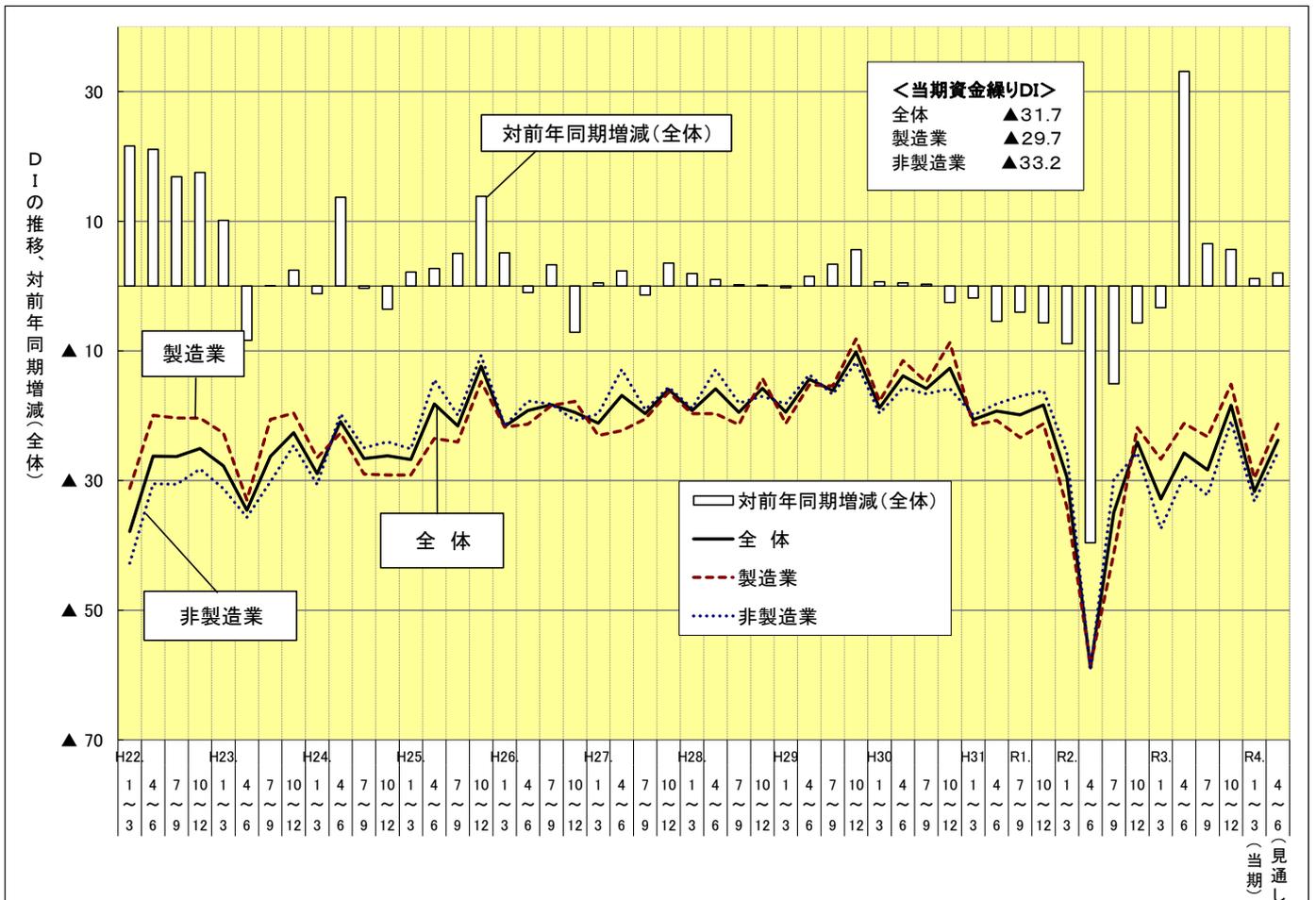
単位：％

業種	R3.	R3.	R3.	R3.	R4.	増減		R4.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当期)	前期比	前年同期比	4～6月期 (見通し)
全体	19.3	19.3	19.7	22.6	19.3	▲ 3.3	0.0	18.1
製造業	22.7	22.8	22.6	27.2	22.1	▲ 5.2	▲ 0.7	22.7
食料品製造	33.3	40.3	32.2	43.4	40.0	▲ 3.4	6.7	36.4
繊維工業	19.0	10.0	9.3	15.8	10.8	▲ 5.0	▲ 8.2	10.5
家具・装備品	12.5	8.3	11.1	23.1	12.5	▲ 10.6	0.0	4.2
パルプ・紙・紙加工品	14.5	10.5	18.2	17.0	16.3	▲ 0.7	1.8	14.6
印刷業	14.3	12.5	21.2	19.0	7.5	▲ 11.5	▲ 6.8	7.5
化学工業	40.8	34.7	27.8	33.3	14.6	▲ 18.7	▲ 26.2	31.7
プラスチック製品	37.3	28.8	24.5	30.0	26.4	▲ 3.6	▲ 10.9	22.6
鉄鋼業・非鉄金属	19.2	32.8	34.5	43.5	34.0	▲ 9.5	14.7	34.0
金属製品	21.5	23.4	23.6	19.4	16.9	▲ 2.5	▲ 4.6	15.7
電気機械器具	11.3	14.9	12.9	27.6	23.2	▲ 4.4	11.9	20.0
輸送用機械器具	31.4	33.3	33.8	40.4	34.7	▲ 5.7	3.3	46.9
一般機械器具	13.2	16.2	12.5	14.5	16.4	1.9	3.2	16.4
非製造業	16.7	16.6	17.5	19.2	17.2	▲ 2.0	0.5	14.6
建設業	11.8	11.1	12.9	16.7	9.7	▲ 7.0	▲ 2.1	10.4
総合工事業	12.7	13.3	16.9	14.6	7.1	▲ 7.4	▲ 5.6	10.9
職別工事業	5.4	1.7	8.9	12.7	6.5	▲ 6.2	1.2	6.5
設備工事業	16.9	18.0	12.5	22.6	15.1	▲ 7.5	▲ 1.9	13.2
卸売・小売業	13.4	15.7	15.5	16.5	15.2	▲ 1.3	1.8	12.7
(卸売業)	11.4	16.7	14.4	17.5	11.4	▲ 6.1	0.0	13.1
繊維・衣服等	13.6	25.0	14.3	10.0	10.5	0.5	▲ 3.1	5.3
卸 飲食料品	20.0	25.0	23.1	38.1	21.7	▲ 16.4	1.7	22.7
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	9.4	18.2	15.2	13.8	13.8	0.0	4.4	10.3
卸 機械器具	5.0	7.7	8.0	17.4	3.8	▲ 13.5	▲ 1.2	15.4
卸 その他	8.3	6.9	11.1	11.1	7.7	▲ 3.4	▲ 0.6	11.5
小 (小売業)	15.0	14.8	16.5	15.8	18.3	2.5	3.3	12.4
小 繊維物・衣服・身の回り品	12.8	3.0	12.8	11.1	13.2	2.0	0.3	0.0
小 飲食料品	8.9	13.0	14.3	11.1	10.3	▲ 0.9	1.4	12.8
小 機械器具	22.6	17.9	15.8	17.9	33.3	15.5	10.8	18.2
小 その他	17.8	22.7	22.2	23.3	18.6	▲ 4.7	0.8	18.6
飲食店	15.7	27.5	31.4	26.0	33.3	7.3	17.6	19.4
情報サービス業	20.0	14.8	18.2	18.4	17.3	▲ 1.1	▲ 2.7	13.5
運輸業	47.4	32.2	38.6	27.1	28.3	1.3	▲ 19.0	35.0
不動産業	12.3	5.6	12.0	20.8	19.1	▲ 1.7	6.9	14.9
サービス業	17.5	19.1	15.8	21.3	19.4	▲ 1.9	1.9	13.7
専門サービス業	20.4	22.9	13.2	24.4	12.2	▲ 12.2	▲ 8.2	16.3
洗濯・理美容・浴場業	14.3	15.8	14.9	19.4	25.0	5.6	10.7	11.1
その他生活関連・娯楽業	20.0	17.8	20.0	27.8	15.8	▲ 12.0	▲ 4.2	15.8
その他の事業サービス業	14.6	19.1	15.4	13.2	27.0	13.9	12.4	10.5

【売上げD I の推移(平成22年1月～)】



【資金繰りD I の推移(平成22年1月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和4年1～3月期) 調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今1～3月期の経営実績(見込み)は、前10～12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地 3 生産・販売設備(建設機械を含む) 5 車輛・運搬具	2 建物(工場・店舗等を含む) 4 情報化機器 6 その他()
-----------------------------	--	--

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修 4 研究・開発 7 多角化	2 生産・販売能力の拡大 5 環境保全対策 8 その他()	3 合理化・省力化 6 他社(他店)との差別化
-----------------------------	--------------------------------	--------------------------------------	----------------------------

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地 3 生産・販売設備(建設機械を含む) 5 車輛・運搬具	2 建物(工場・店舗等を含む) 4 情報化機器 6 その他()
-----------------------------	--	--

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修 4 研究・開発 7 多角化	2 生産・販売能力の拡大 5 環境保全対策 8 その他()	3 合理化・省力化 6 他社(他店)との差別化
-----------------------------	--------------------------------	--------------------------------------	----------------------------

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1～3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来4～6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問6(6)へ	4 マイナスの影響は出ていない→問6(7)へ
	5 分からない→問6(7)へ	

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期1～3月期の売上げは前年同期(2021年1～3月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期1～3月期の売上げは一昨年同期(2020年1～3月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80～89%減	3 70～79%減
	4 60～69%減	5 50～59%減	6 40～49%減
	7 30～39%減	8 20～29%減	9 10～19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(一昨年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来4～6月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある 3 分からない	2 影響はない
------------------------------------	--------------------	---------

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和4年1～3月期) 調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

→ 続きです

↓問6(1)で1、2又は3を選んだ企業のみご回答ください

(6)影響への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 運転資金などの借入れ	2 事業復活支援金の活用【国】
	3 一時支援金・月次支援金の活用【国】	4 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】
	5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金の活用【国】	
	6 事業再構築補助金の活用【国】	7 埼玉県感染防止対策協力金の活用
	8 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用	
	9 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用	10 営業(稼働)日数の削減
	11 雇用調整(シフト削減など)	12 感染防止対策への投資
	13 販売価格などの引下げ	14 取引先などの変更
	15 その他()	16 特になし

【全ての企業にお聞きします】

(7)県に期待する支援 【複数回答可】	1 制度融資の拡充・借換支援	2 感染予防対策への支援
	3 雇用調整に関する支援	4 販路拡大、新商品開発支援
	5 テレワーク・在宅勤務への支援	6 業態転換、新事業立上げへの支援
	7 AI・IoT・RPAの導入支援	8 キャッシュレス決済の導入支援
	9 事業承継に関する支援	10 Go To 関連事業の上乗せ支援
	11 その他()	12 特になし

問7 最低賃金の引上げについてお聞きします(令和3年10月1日から県内最低賃金が956円に引上げられました)。

【全ての方】 (1)今回の最低賃金引上げに伴う 貴社における賃金の引上げ状況	1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた
	2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
	3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた→問7(3)へ
	4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない→問7(3)へ
	5 その他()→問7(3)へ

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)今回の最低賃金引上げによる 人件費上昇への貴社の対応策 【複数回答可】	1 生産性の向上	2 価格転嫁
	3 設備投資の抑制	4 経費削減(仕入れコスト、広告宣伝費、交際費など人件費以外)
	5 時間外、休日労働の削減	6 外部人材の活用、業務の外注化
	7 役員報酬の削減	8 福利厚生費の削減
	9 正社員の削減	10 非正規社員の削減(シフト削減含む。)
	11 採用の抑制	12 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え
	13 国の助成金の利用	14 その他()
	15 特になし	

【全ての企業にお聞きします】

(3)今回の最低賃金引上げによる 経営への影響は…	1 大いに負担になっている	2 多少は負担になっている
	3 負担になっていない	4 どちらとも言えない

【全ての企業にお聞きします】

(4)最低賃金引上げへの対応のため に必要な行政支援 【複数回答可】	1 税・社会保険料の軽減	2 生産性向上への支援
	3 取引価格適正化への支援	4 助成金の拡充
	5 専門家の派遣や相談窓口の拡充	6 人材育成、教育への支援
	7 賃上げ実施企業の好事例の周知	8 融資等の資金繰り支援
	9 その他()	10 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎3月3日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和4年1～3月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723